



きれいにしよう日本の空を

**日本空調サービス株式会社**

**Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd.**

**2026年3月期  
決算説明会**

2026年6月

東証プライム・名証プレミア：4658

会社概要	
会社名	日本空調サービス株式会社
証券コード	4658
事業内容	総合建物設備 メンテナンスサービス業
本社	愛知県名古屋市 名東区照が丘239-2
発行済株式数	35,784,000株
株主数	20,293名



1964年4月

ひがしじゅくちょう

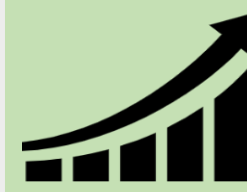
名古屋市中村区東宿町に設立

### 数字で見る日本空調サービス



資本金

1,139  
百万円



売上高

連結 692億円

拠点数

国内47都道府県

90拠点

海外6カ国

10拠点



メンテナンス  
売上高割合

60.1%



従業員数

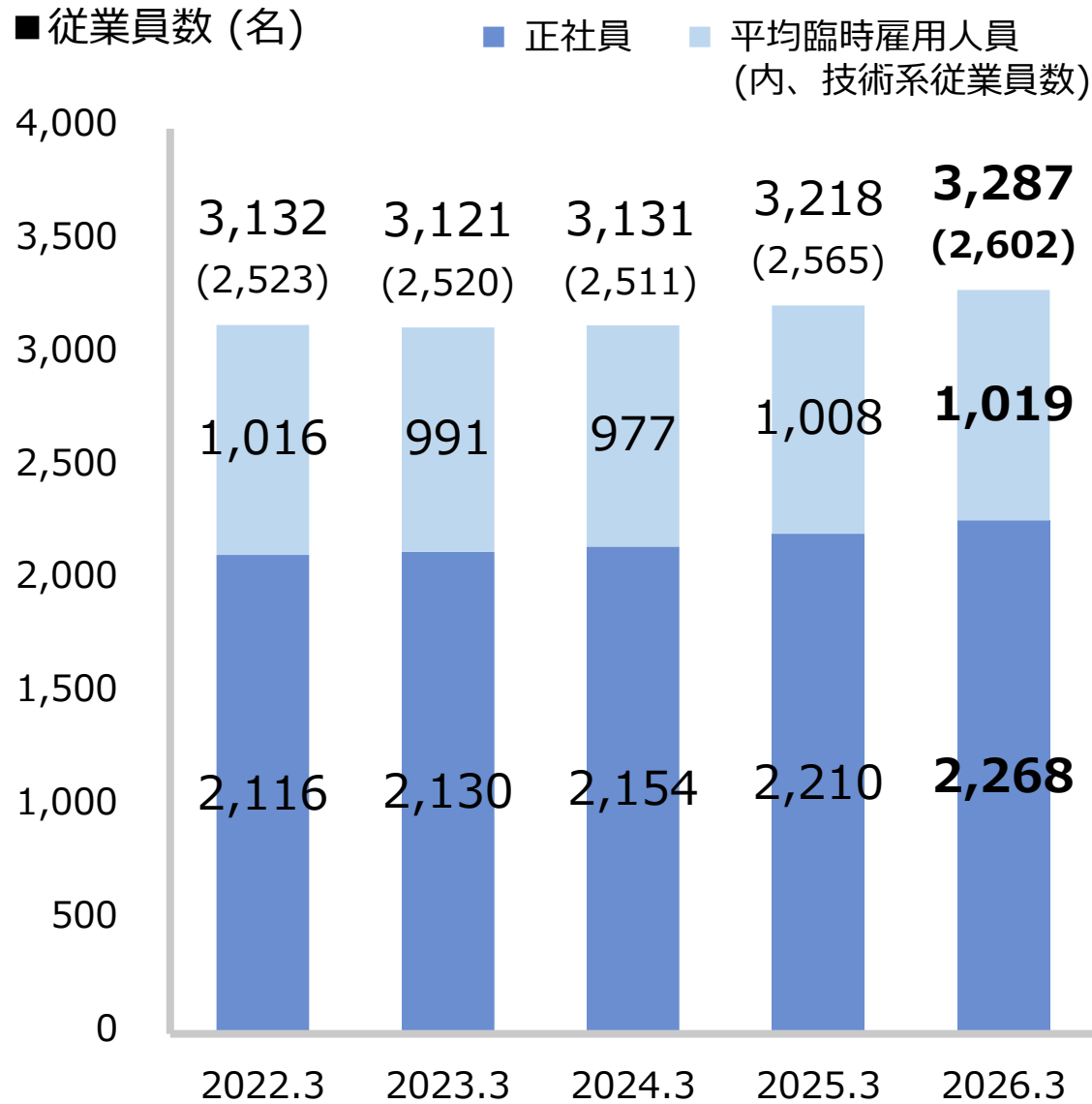
連結 3,287名

(内、技術系 2,602名)

※従業員数・発行済株式数・株主数は2026年3月末時点、売上高・メンテナンス売上高割合は2026年3月期実績、拠点数(住所ベース)は2026年5月31日時点。

※NACS BD Co., Ltd.は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、2024年3月期以降は連結の範囲から除外し、持分法適用範囲からも除外。

※NACS Engineering Myanmar Co., Ltd.はミャンマーの社会情勢が不安定のため、2020年4月以降は営業活動停止中。

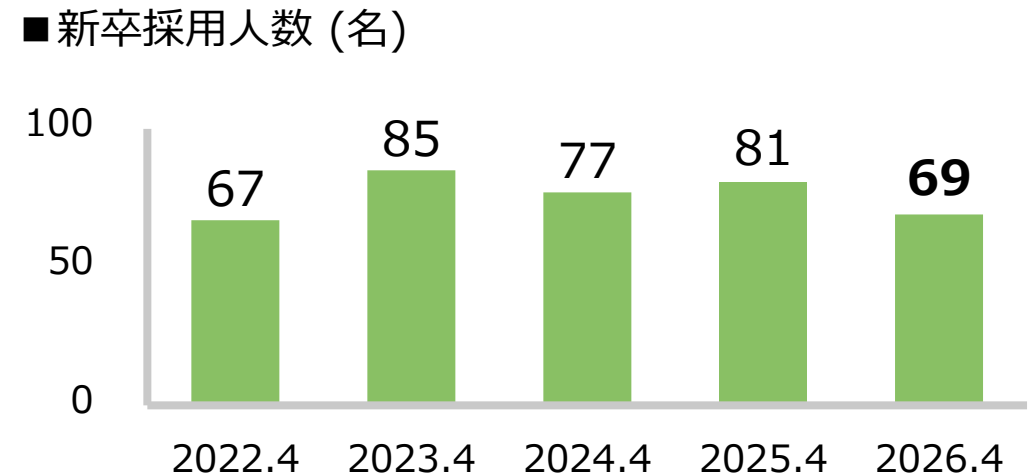


## 約8割が技術系従業員 技術の会社



### 技術力向上の仕組み

- ・体系的教育カリキュラム
- ・昇格と公的資格のリンク
- ・インストラクター制度 等



※2022.4~2026.4 新卒平均採用人数 75.8名

企業価値拡大の要となる「**人的資本の価値向上**」の加速を目的とした技術・研修センターが2024年11月に竣工。**2025年4月**より本格稼働を開始し、新入社員・既存社員向けの研修を随時実施。



▲▼2025年4月実施の新入社員研修の様子



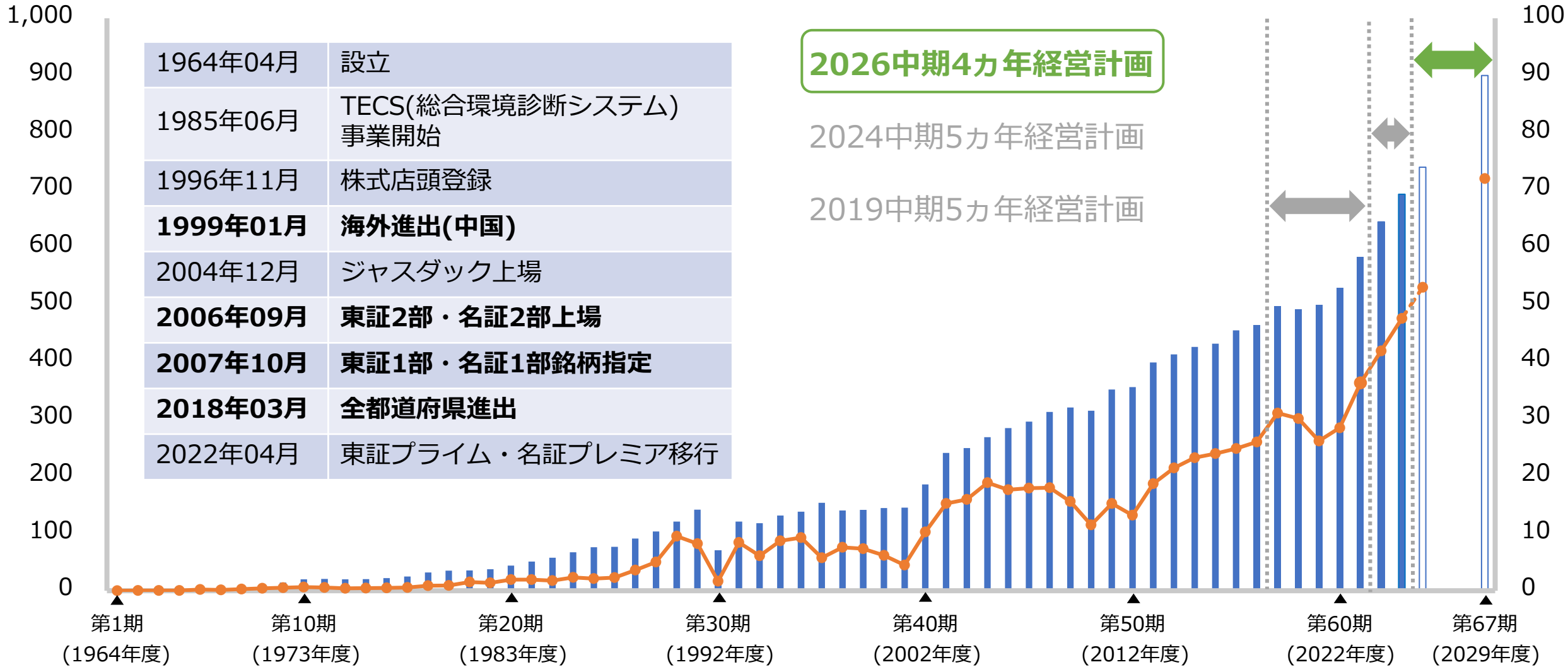
### ▶技術・研修センターの役割

- ・クリーンルーム・機械室等の実際のメンテナンス現場を再現した研修設備を設置
- ・新入社員が一人前になるまでの期間を短縮し、既存社員の技術力の強化や平準化が可能
- ・採用活動や、入社後の社員の定着において高い効果
- ・放射性物質、化学物質、微生物の全てを自社で分析可能な国内屈指の測定機関（環境管理部）

所在地	愛知県名古屋市南区
竣工	2024年11月
稼働開始	2025年4月
延床面積	4,184.70m <sup>2</sup>
規模	地上5階建て
目的	企業価値拡大の要となる「人的資本の価値向上」の加速

© 2026 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd. All Rights Reserved.

## 創業当時からの売上高及び営業利益推移 (億円)



※「2024中期5カ年経営計画」は、2年目にあたる2026年3月期において、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が最終年度（2029年3月期）の目標数値を上回る結果となったため、「2026中期4カ年経営計画」を新たに策定。詳細は、本資料P.22-P.29を参照。

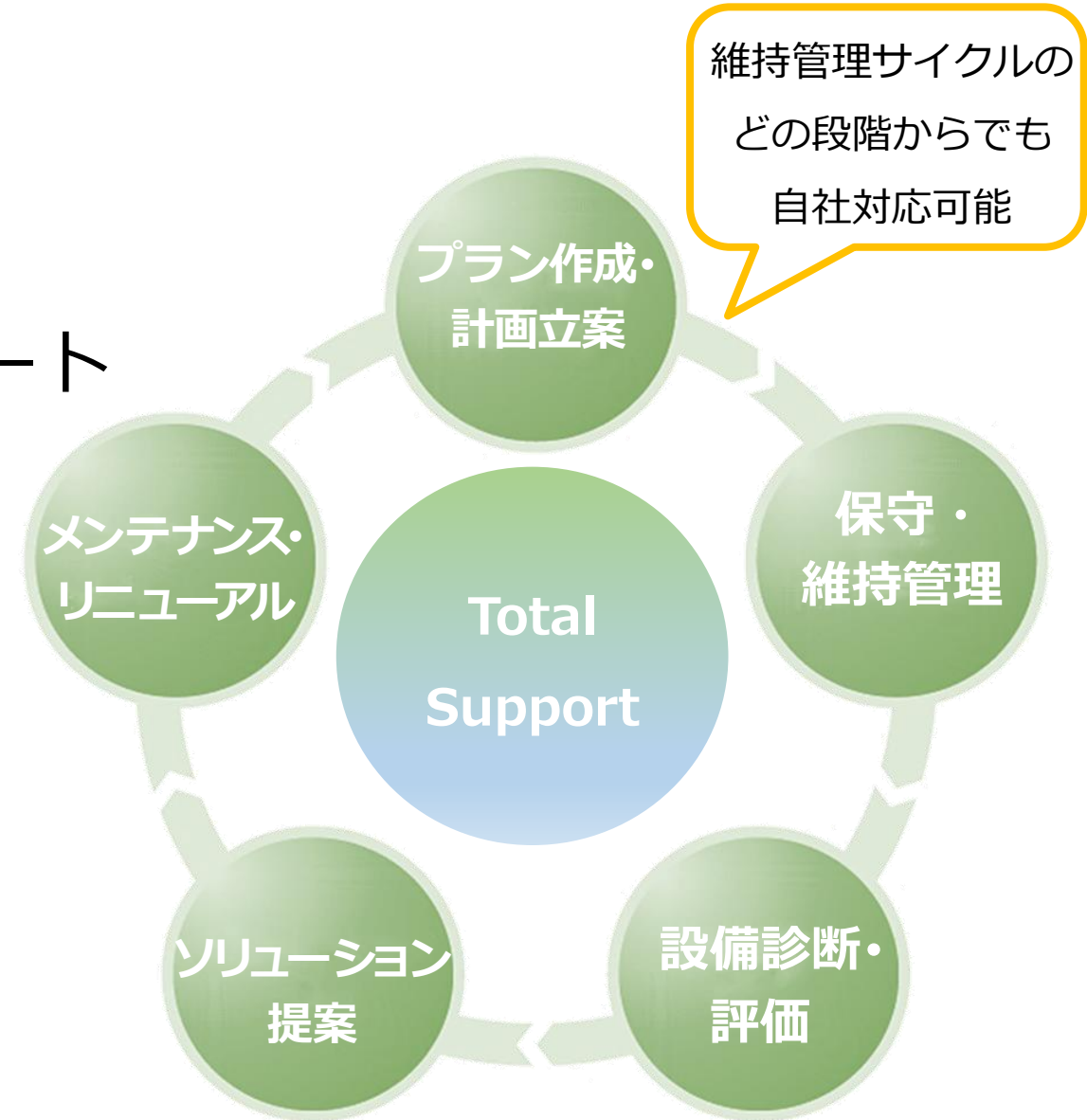
※第6期(1969年度)及び第30期(1992年度)は6カ月の変則決算。



## ■ 事業概要

建物設備のメンテナンス・維持管理、  
設備・環境診断、ソリューション提案、  
リニューアル工事によるトータルサポート

✓ 同業他社とは一線を画す特長

- ① 高度な技術力
- ② ソリューション提案
- ③ トータルサポート



事業部門	概要	売上高構成
<p style="text-align: center;"><b>PM</b> Preventive Maintenance</p>	<p>お客様の施設に赴き、空調を中心とした建物の設備システム全般に対する点検・整備・修理・交換等を行う</p> 	<p style="text-align: center;"><b>36%</b></p>
<p style="text-align: center;"><b>FM</b> Facility Management</p>	<p>お客様の施設に常駐し、メンテナンスサービスと日常の維持管理を合理的に組み合わせた統括マネジメントを行う</p> 	<p style="text-align: center;"><b>24%</b></p>
<p style="text-align: center;"><b>RAC</b> Reform and Construction</p>	<p>空調設備や給排水衛生設備等の既設設備に対するリニューアル工事を中心に行う</p> 	<p style="text-align: center;"><b>40%</b></p>

※売上高構成は2026年3月期実績。

- I. 2026年3月期 決算の概要** **p.07-p.21**
- II. 中期経営計画 p.22-p.29
- III. 株主還元 p.30-p.34
- IV. 補足資料 p.35-p.47

売上高：692億円(+7.5%)

営業利益：47.5億円(+13.5%)

親会社株主に帰属する

当期純利益：36.9億円(+19.1%)

# I. 2026年3月期 決算の概要～経営成績～

© 2026 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd. All Rights Reserved.

(億円、%)

連結 (累計期間)	2024年3月期			2025年3月期			2026年3月期		
	金額	売上高 比率	対前期 増減率	金額	売上高 比率	対前期 増減率	金額	売上高 比率	対前期 増減率
売上高	582	100.0	+10.1	644	100.0	+10.7	<b>692</b>	<b>100.0</b>	<b>+7.5</b>
メンテナンスサービス売上高	366	63.0	+5.8	398	61.8	+8.5	<b>416</b>	<b>60.1</b>	<b>+4.6</b>
リニューアル工事完成工事高	215	37.0	+18.3	246	38.2	+14.3	<b>275</b>	<b>39.9</b>	<b>+12.1</b>
売上総利益	109	18.8	+17.6	129	20.1	+18.1	<b>149</b>	<b>21.5</b>	<b>+15.1</b>
メンテナンスサービス売上総利益	75.4	20.6	+12.4	85.3	21.4	+13.1	<b>95.0</b>	<b>22.8</b>	<b>+11.4</b>
完成工事総利益	34.2	15.9	+31.2	44.2	18.0	+29.1	<b>54.0</b>	<b>19.6</b>	<b>+22.2</b>
販売費及び一般管理費	73.4	12.6	+13.3	87.6	13.6	+19.4	<b>101</b>	<b>14.7</b>	<b>+15.8</b>
営業利益	36.3	6.2	+27.5	41.9	6.5	+15.5	<b>47.5</b>	<b>6.9</b>	<b>+13.5</b>
経常利益	38.6	6.6	+26.6	43.7	6.8	+13.2	<b>51.0</b>	<b>7.4</b>	<b>+16.8</b>
税金等調整前当期純利益	38.5	6.6	+29.8	43.6	6.8	+13.0	<b>51.2</b>	<b>7.4</b>	<b>+17.6</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	27.2	4.7	+40.4	31.0	4.8	+13.8	<b>36.9</b>	<b>5.3</b>	<b>+19.1</b>
EPS (円)	79.40	-	+40.1	89.98	-	+13.3	<b>106.79</b>	<b>-</b>	<b>+18.7</b>

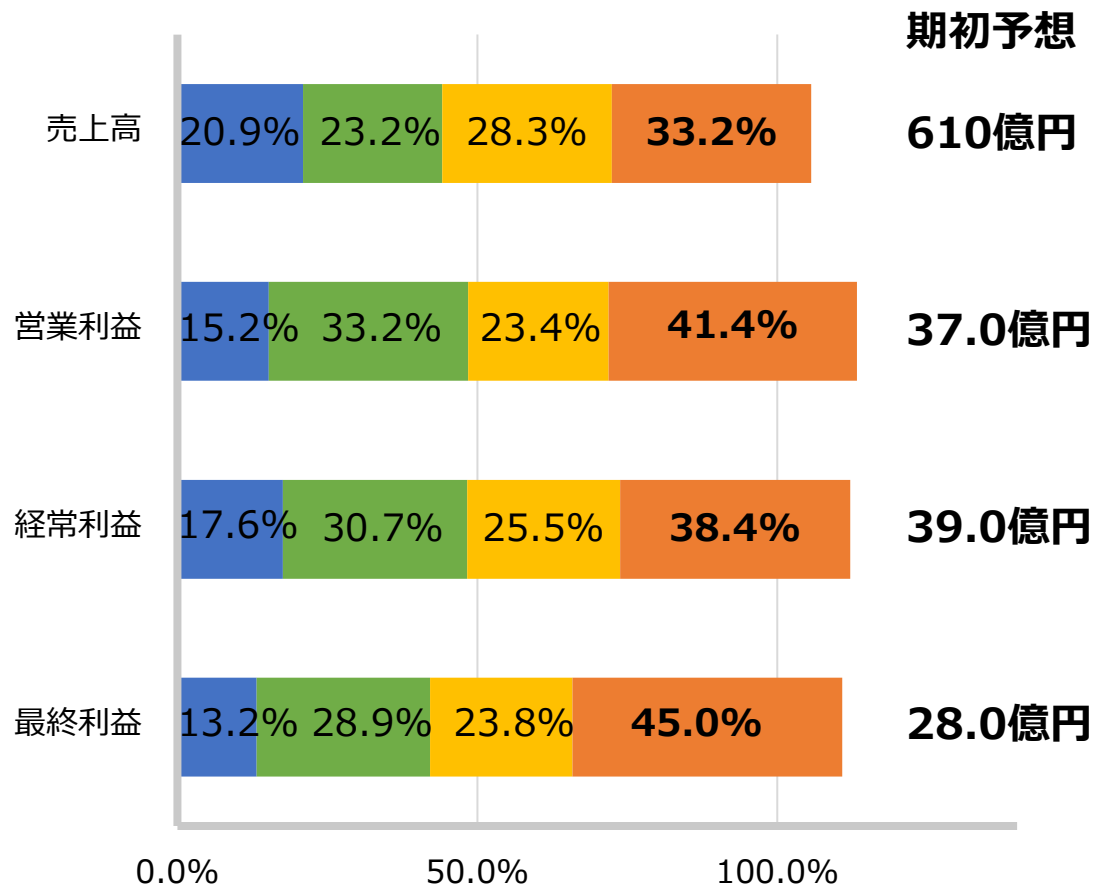
# I. 2026年3月期 決算の概要～予算進捗率～

© 2026 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd. All Rights Reserved.

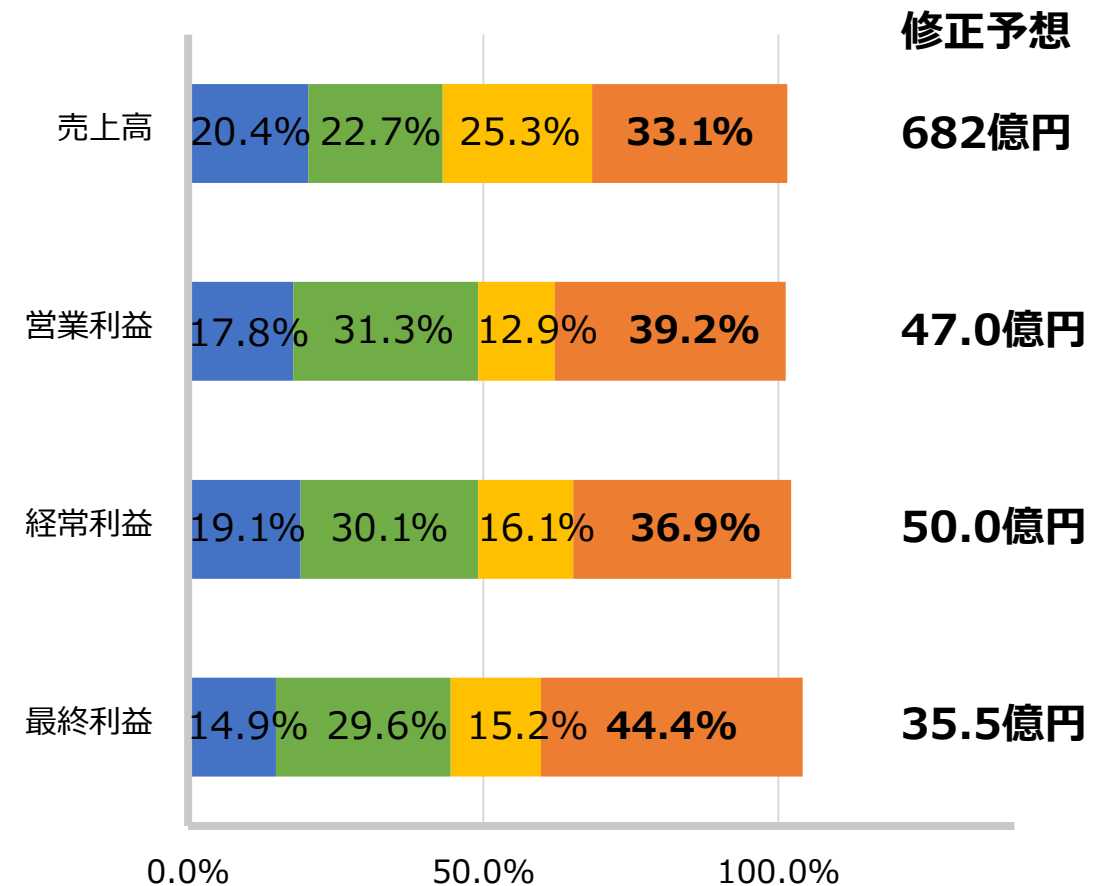
下期は当社業績賞与引当の影響で利益進捗が鈍化したものの、競争環境の緩和や採算性の良い案件の獲得、高品質サービスの提供を前提とした適正価格での受注が奏功したこと等により、売上高・各利益は予想を上回る結果となった。

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

## ■ 2025年3月期対予算進捗率



## ■ 2026年3月期対予算進捗率



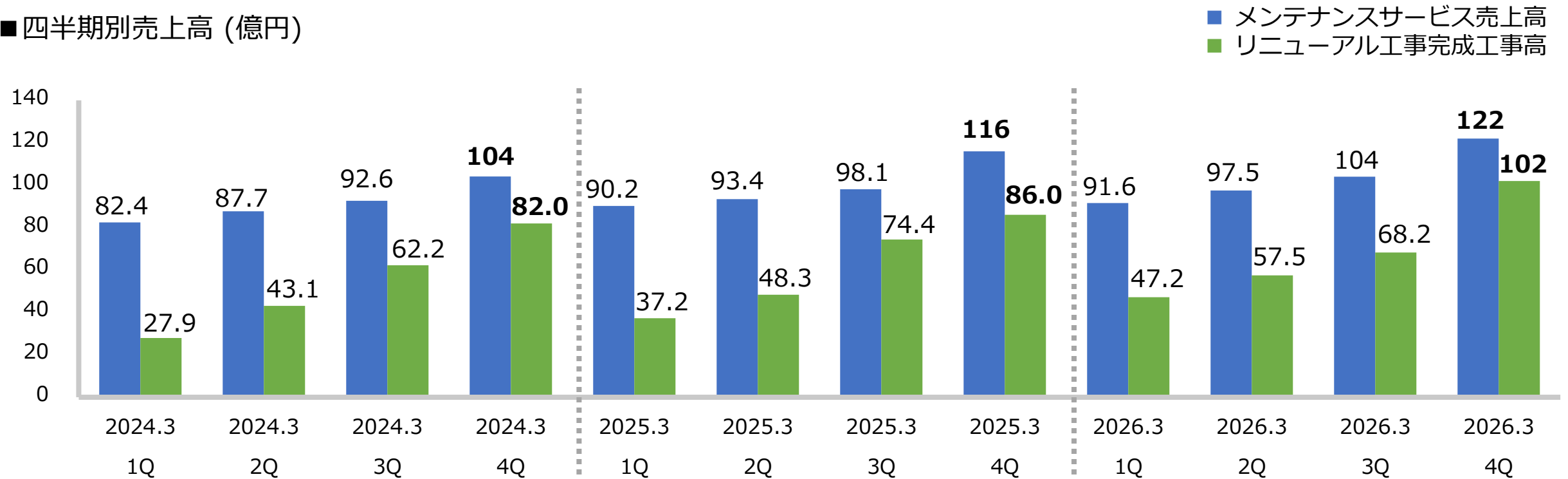
※最終利益は「親会社株主に帰属する当期(中間・四半期)純利益」を指す。  
 ※2026年3月期予想は、2026年1月30日発表の修正予想を使用。

# I. 2026年3月期 決算の概要～四半期別売上高～

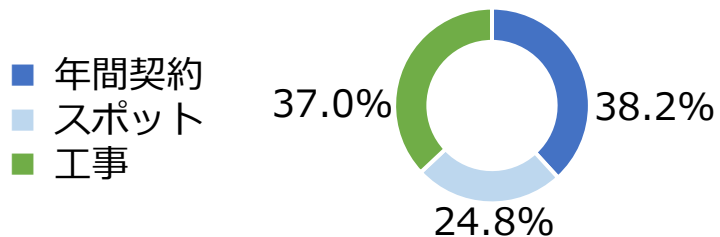
© 2026 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd. All Rights Reserved.

売上高は5期連続過去最高。主力のメンテナンスサービスは、主に製造工場等におけるスポットメンテナンスの増加により、15期連続で過去最高。リニューアル工事は、製造工場・病院・銀行等での大型案件が前期比では減少したものの、製造工場等での小規模案件消化が好調で4期連続過去最高。

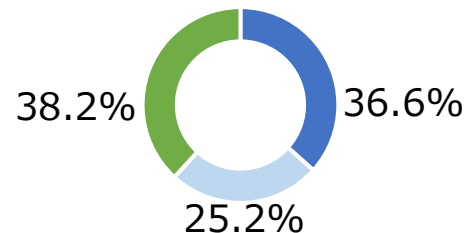
## ■ 四半期別売上高 (億円)



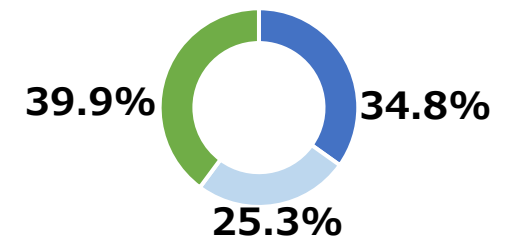
2024年3月期売上高比率



2025年3月期売上高比率



2026年3月期売上高比率

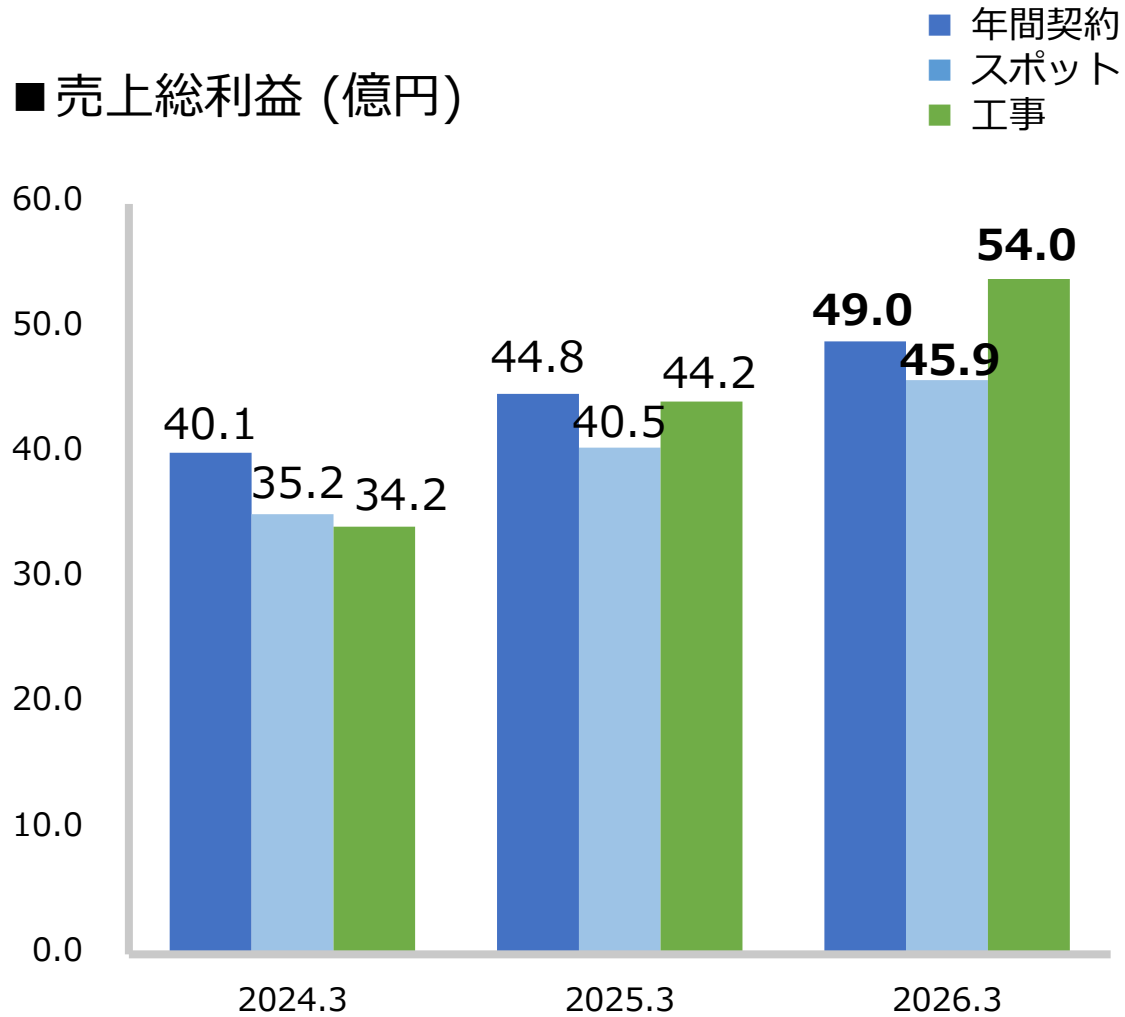


# I. 2026年3月期 決算の概要～売上総利益～

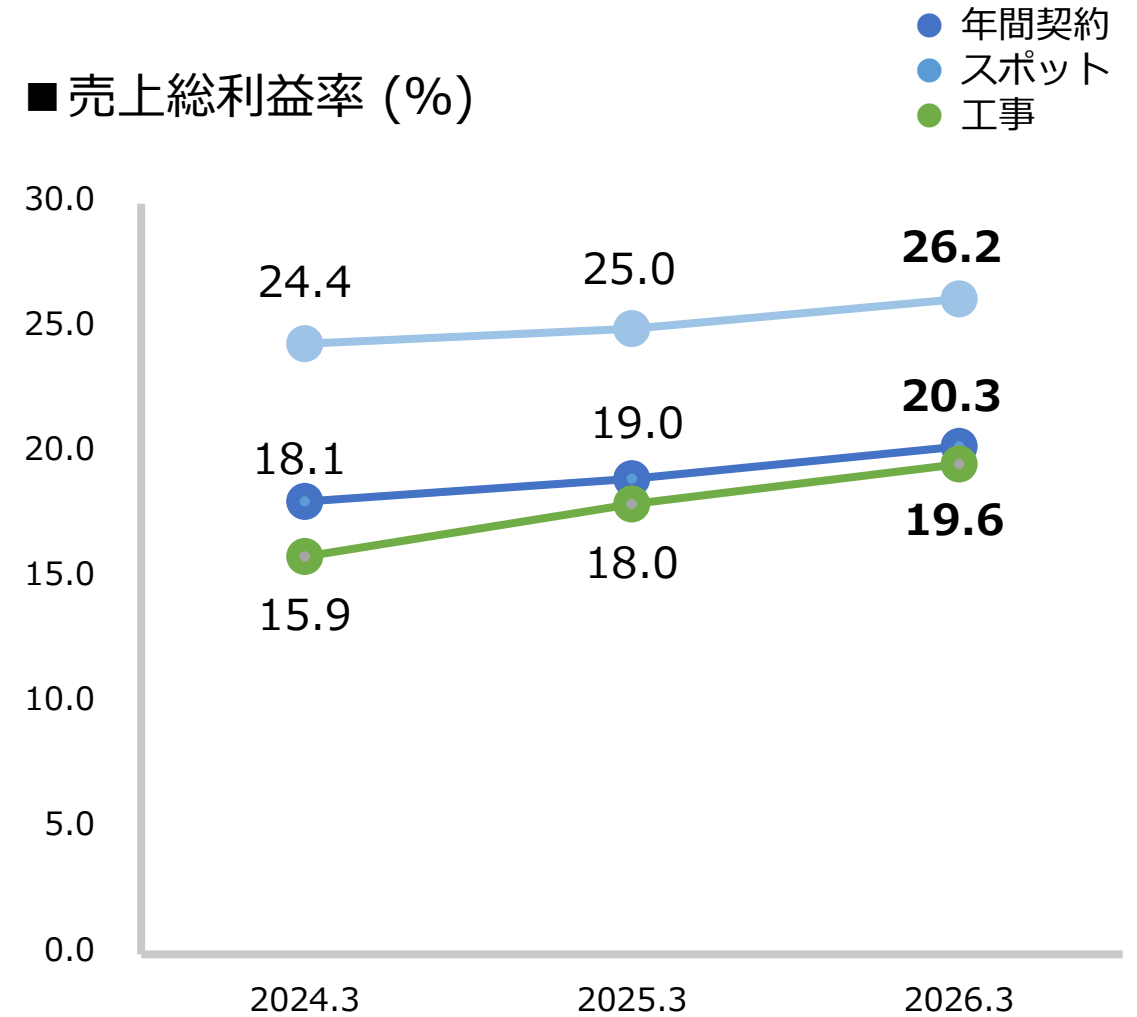
© 2026 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd. All Rights Reserved.

資機材の調達価格や人件費の上昇等による原価の増加を吸収し、年間契約・スポット・工事の全てにおいて利益が拡大した。

### ■ 売上総利益 (億円)



### ■ 売上総利益率 (%)

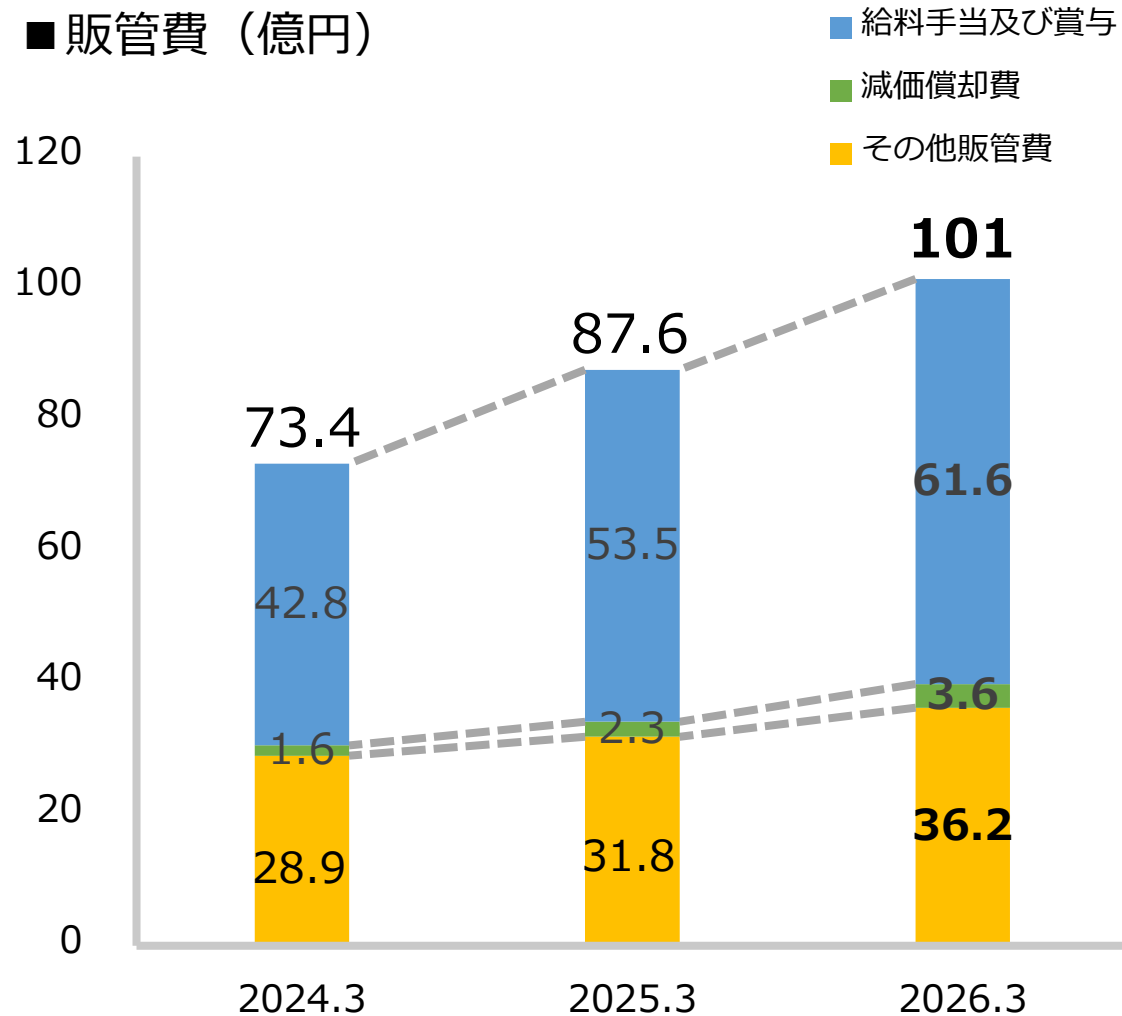


# I. 2026年3月期 決算の概要～販管費～

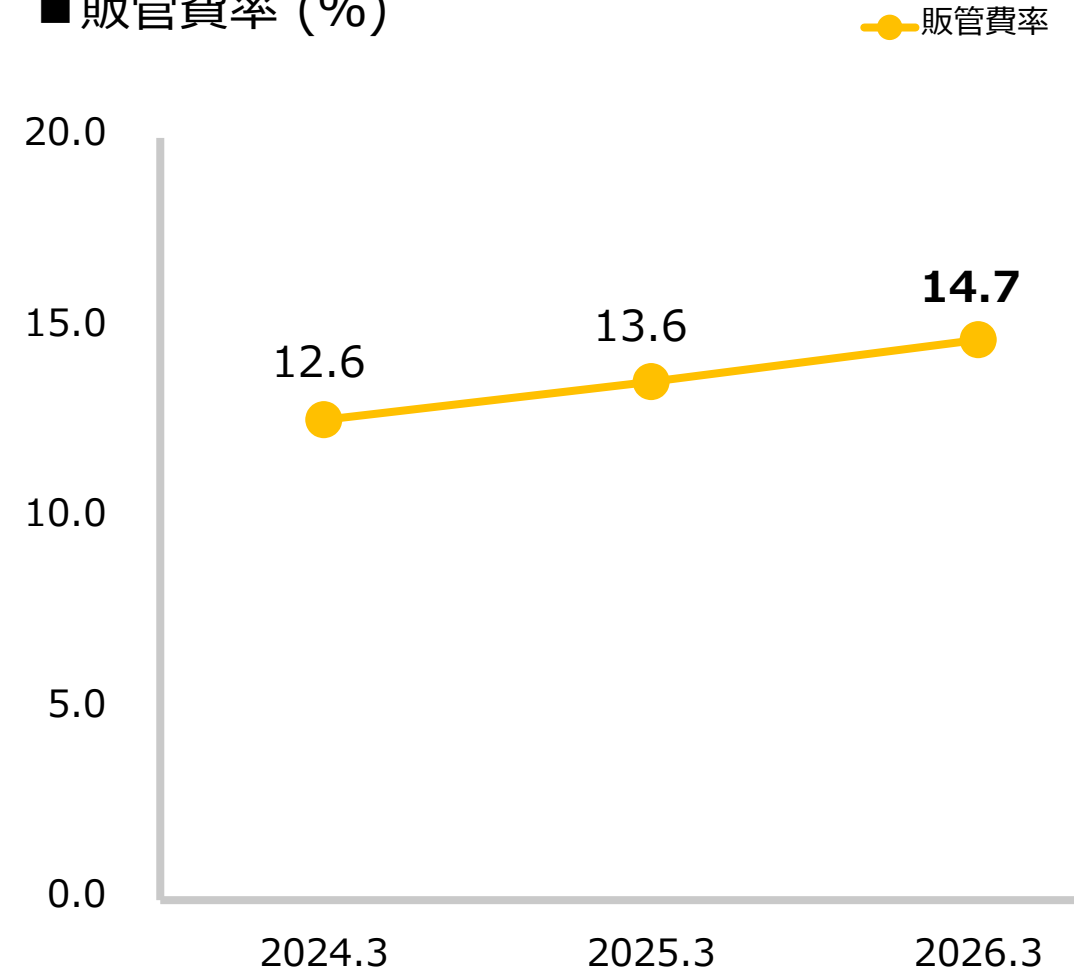
© 2026 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd. All Rights Reserved.

ベースアップによる人件費の増加や当社業績賞与の引き当て、また、主に当社の技術・研修センター及び子会社である株式会社日本空調北陸の新社屋に関連する減価償却費の増加により、販管費が増加した。

### ■ 販管費（億円）



### ■ 販管費率（%）

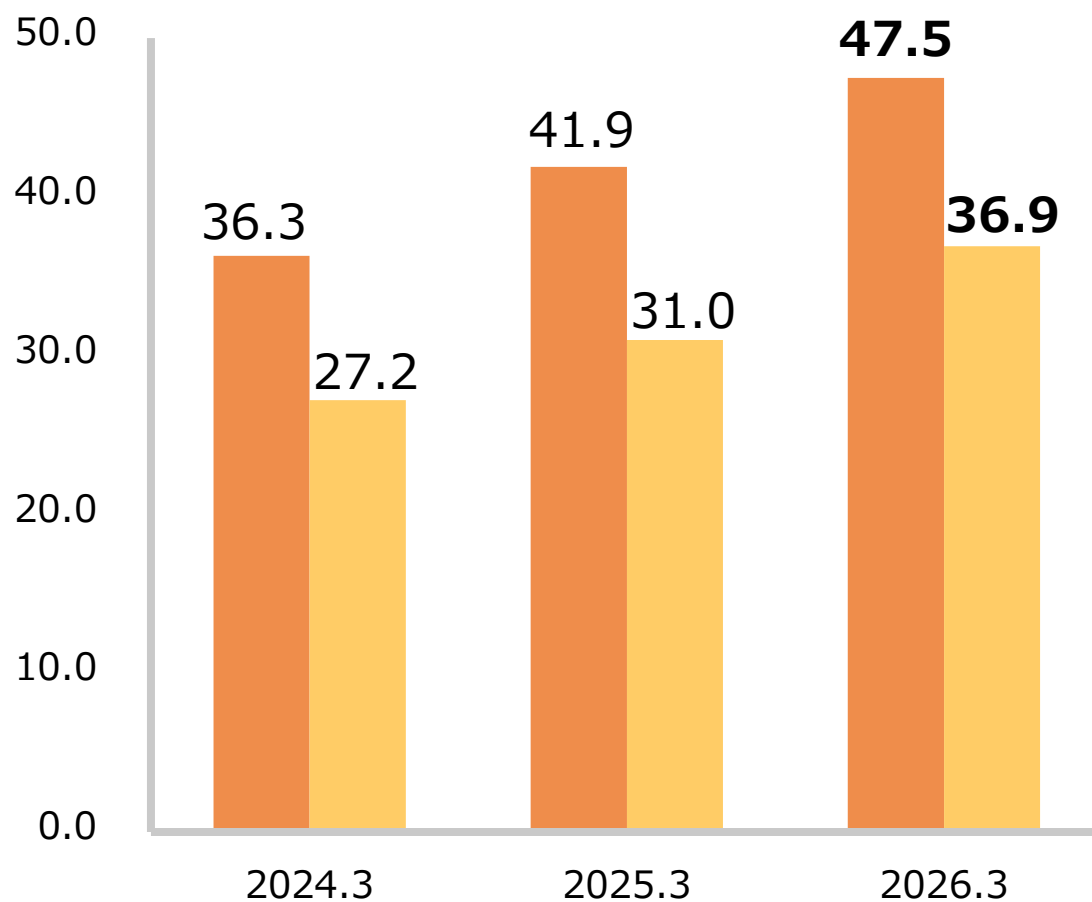


# I. 2026年3月期 決算の概要～営業利益・最終利益～

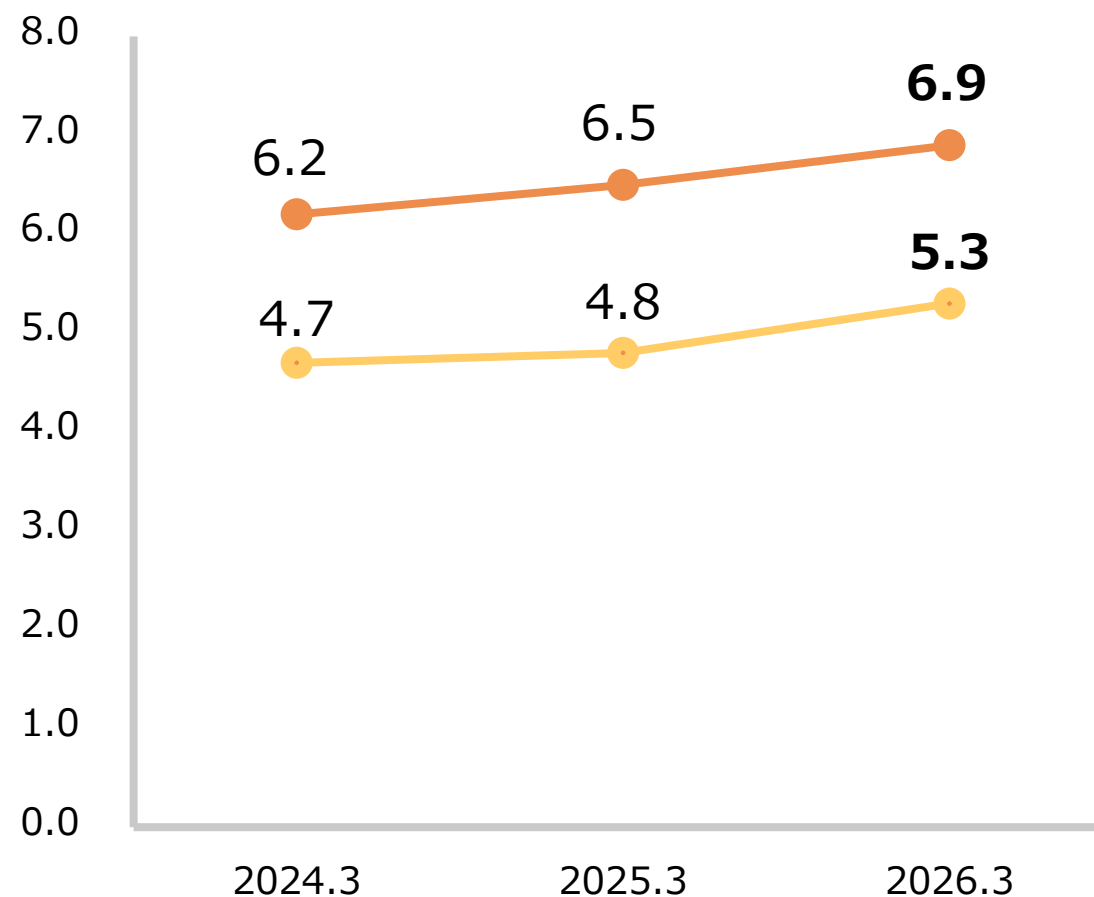
© 2026 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd. All Rights Reserved.

メンテナンス・リニューアル工事売上高の堅調な増加により、営業利益が増加したことに加えて、賃上げ促進税制の適用等により、最終利益も増加した。

■ 営業利益／最終利益 (億円)    ■ 営業利益    ■ 最終利益

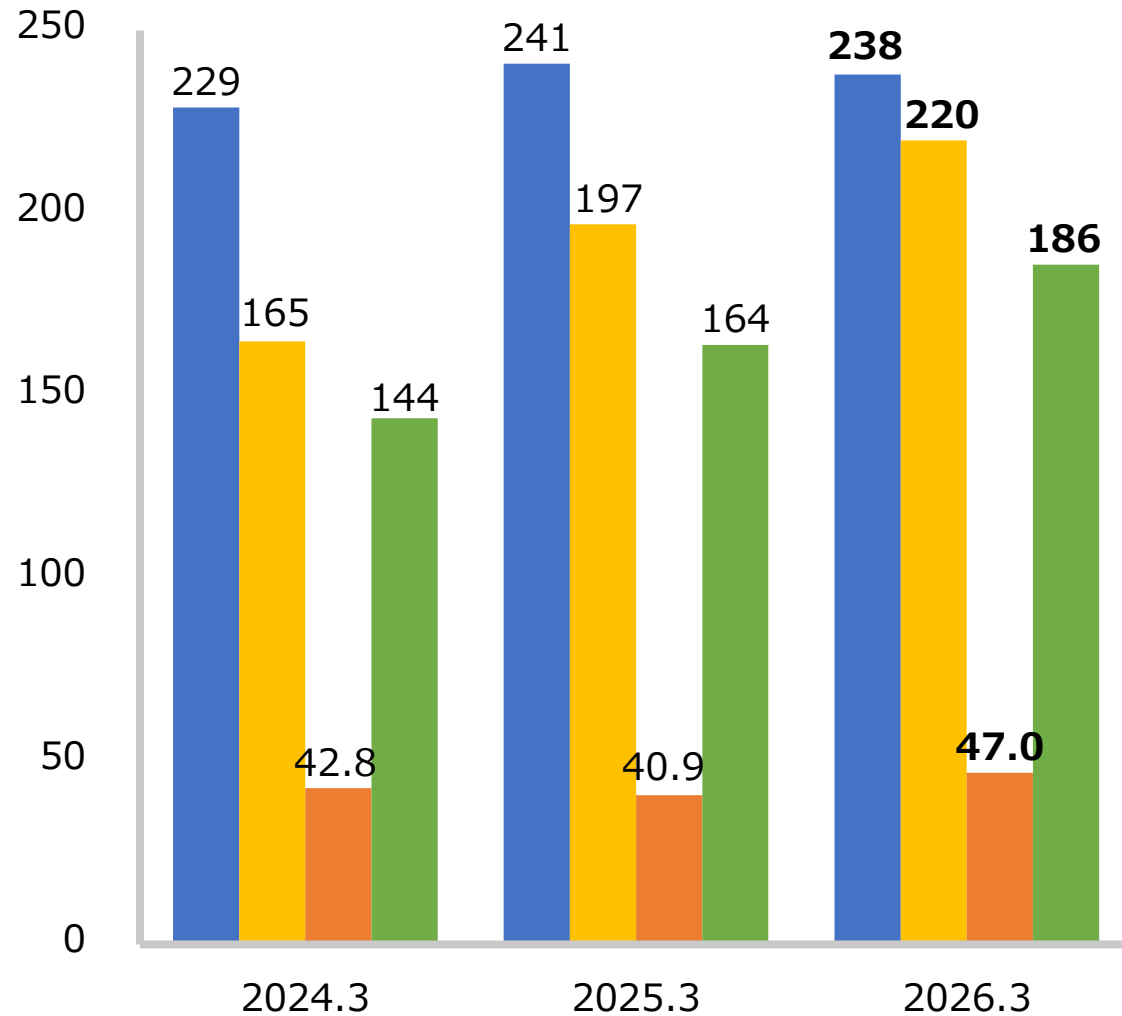


■ 営業利益率／最終利益率 (%)    ● 営業利益率    ● 最終利益率



※最終利益は「親会社株主に帰属する当期(中間・四半期)純利益」を指す。

■ 受託施設別売上高 (億円) ■ 病院及び研究施設 ■ 製造工場等 ■ オフィスビル等 ■ その他の特殊な施設



## ① 病院及び研究施設

- ・メンテは病院における機器の整備案件等が増加したものの、病院での大型工事案件が減少したため、全体では微減

## ② 製造工場等

- ・メンテ・工事ともに増加  
機器の更新・設置工事等案件の増加が寄与

## ③ その他の特殊な施設

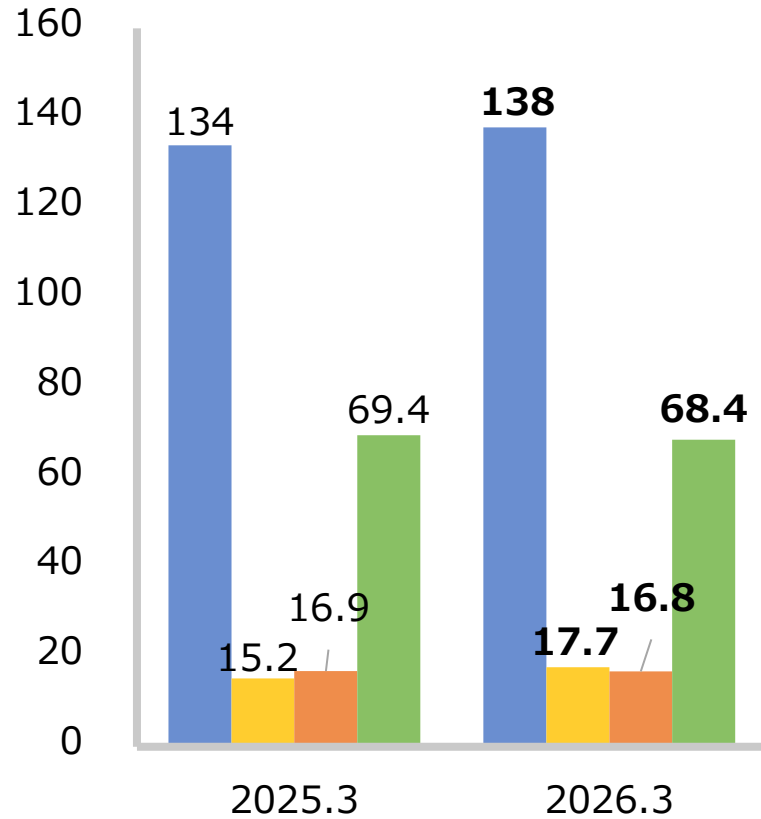
- ・メンテ・工事ともに増加  
少額ながらもデータセンター関連の修理・整備案件の消化が好調

## ④ オフィスビル等

- ・学校での大型空調更新工事発生等により工事が増加

© 2026 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd. All Rights Reserved.

■年間契約売上高 (億円)



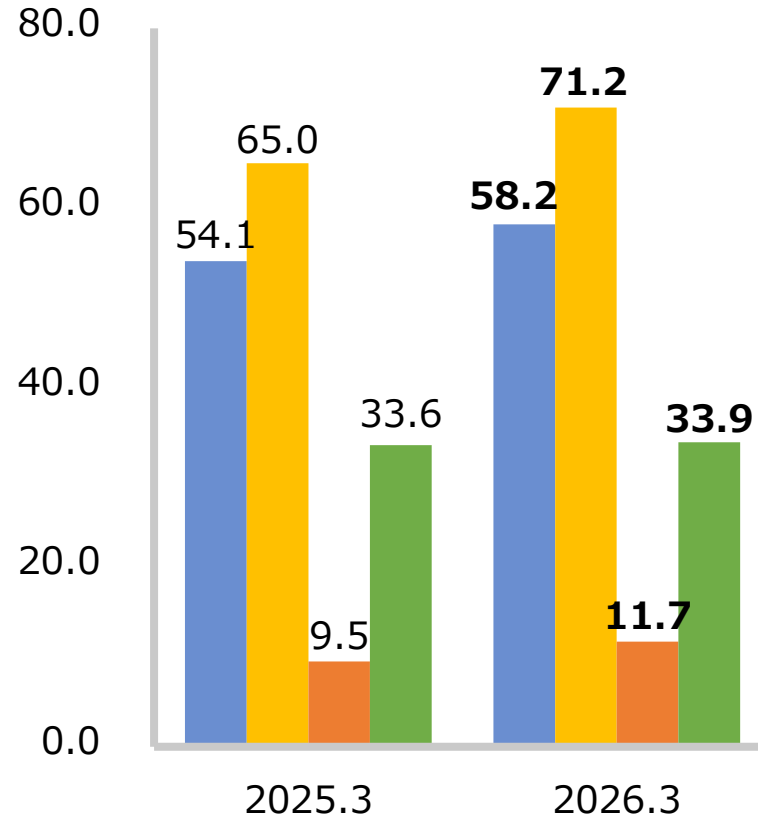
受注件数：2,964件

**2,876件**

平均単価：7,752千円

**8,059千円**

■スポットメンテナンス他  
売上高 (億円)



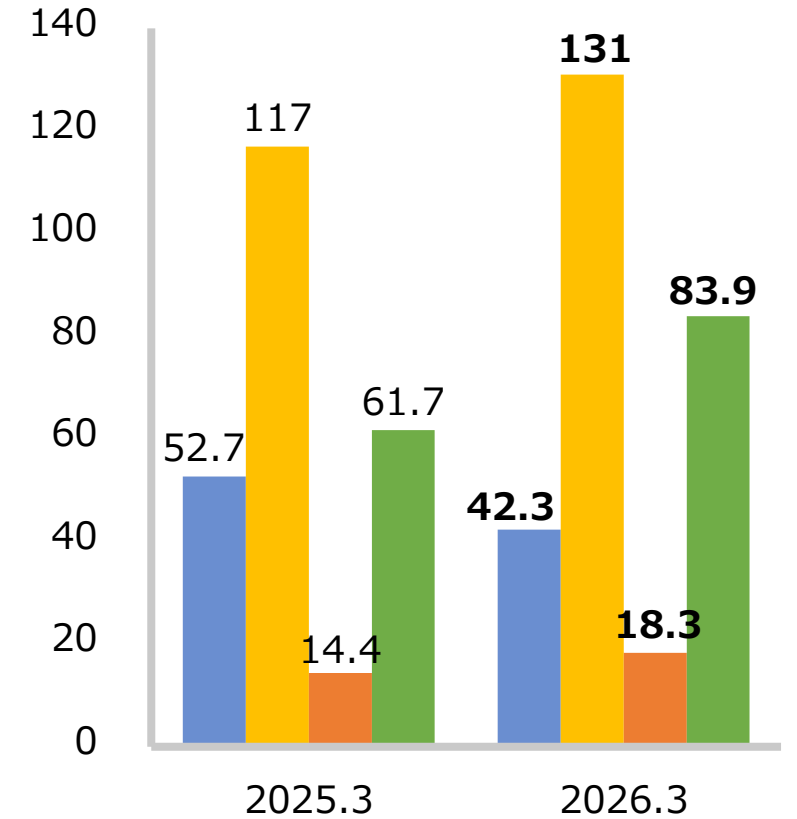
受注件数：37,255件

**37,197件**

平均単価：423千円

**459千円**

■リニューアル工事  
完成工事高 (億円)



受注件数：4,473件

**4,563件**

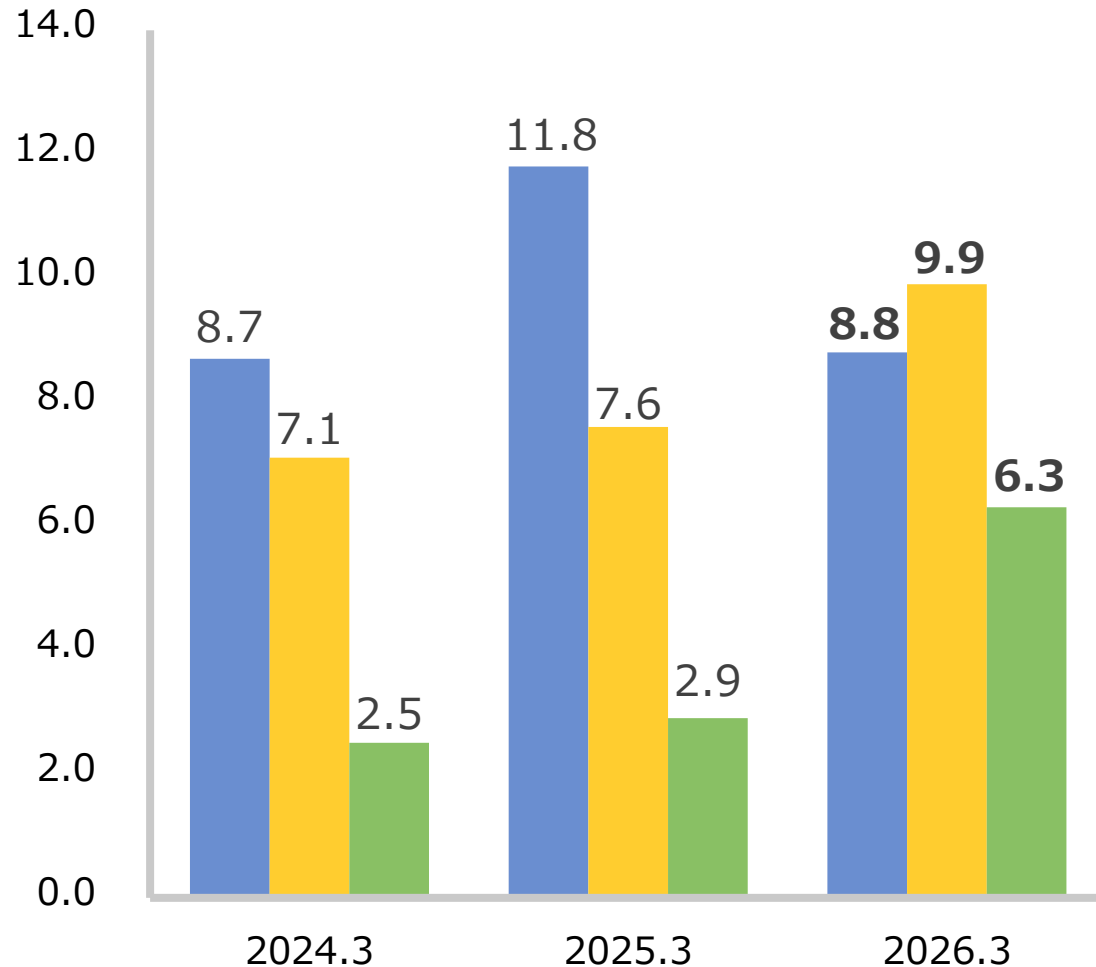
平均単価：5,237千円

**5,796千円**

※受注件数・平均単価は国内のみ。

## ■地域別海外売上高 (億円)

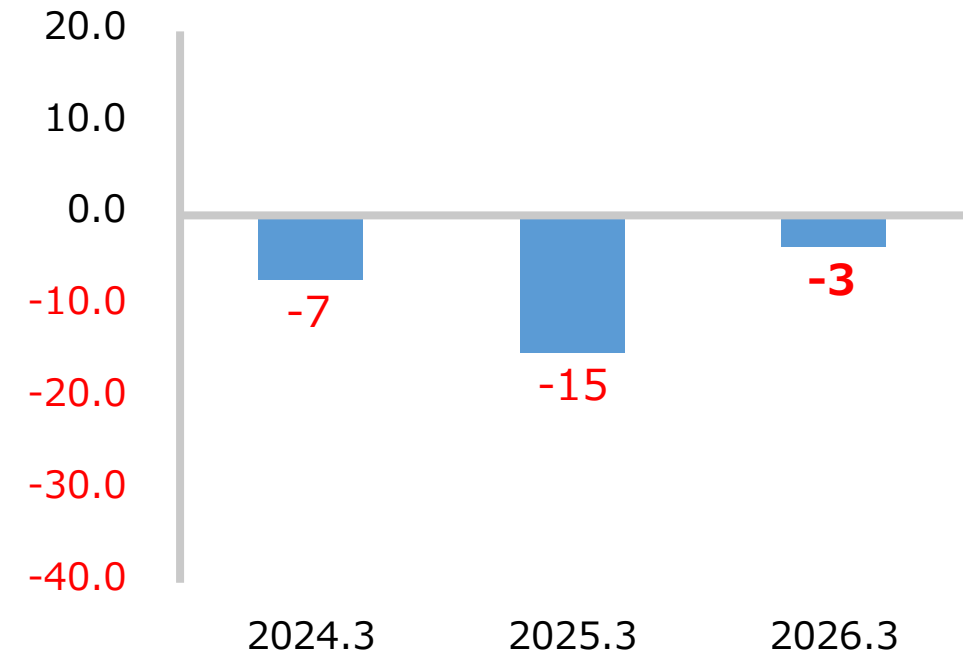
■ 中国 ■ シンガポール  
■ その他



## 海外売上高：25.0億円

中国は更新工事需要の減少により減収減益となったものの、シンガポールにおける大型省エネ対策工事の増加やベトナムでの暑熱対策工事の増加により、海外全体として売上・利益ともに改善した。

## ■海外営業利益 (百万円)



※その他はタイ、ベトナム。

※海外営業利益は海外グループ各社の単純合算営業利益を用いて算出。

# I. 2026年3月期 決算の概要～キャッシュ・フローの状況～

© 2026 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd. All Rights Reserved.

連結 (累計期間)	2025年3月期		2026年3月期	
	金額 (億円)	対前期 増減額 (億円)	金額 (億円)	対前期 増減額 (億円)
営業 キャッシュ・フロー	49.6	+25.3	<b>27.5</b>	<b>-22.0</b>
投資 キャッシュ・フロー	<b>-34.7</b>	<b>-16.7</b>	<b>-15.4</b>	<b>+19.2</b>
財務 キャッシュ・フロー	3.7	+6.6	<b>-20.7</b>	<b>-24.5</b>
現金及び現金同等物 増減額	18.9	+15.4	<b>-8.4</b>	<b>-27.4</b>
現金及び現金同等物 期首残高	62.4	+3.5	<b>81.4</b>	<b>+18.9</b>
現金及び現金同等物 期末残高	81.4	+18.9	<b>72.9</b>	<b>-8.4</b>

## 営業CF 減少



税金等調整前当期純利益が  
増加したものの、仕入債務の  
増減額の減少等により減少した

## 投資CF 増加



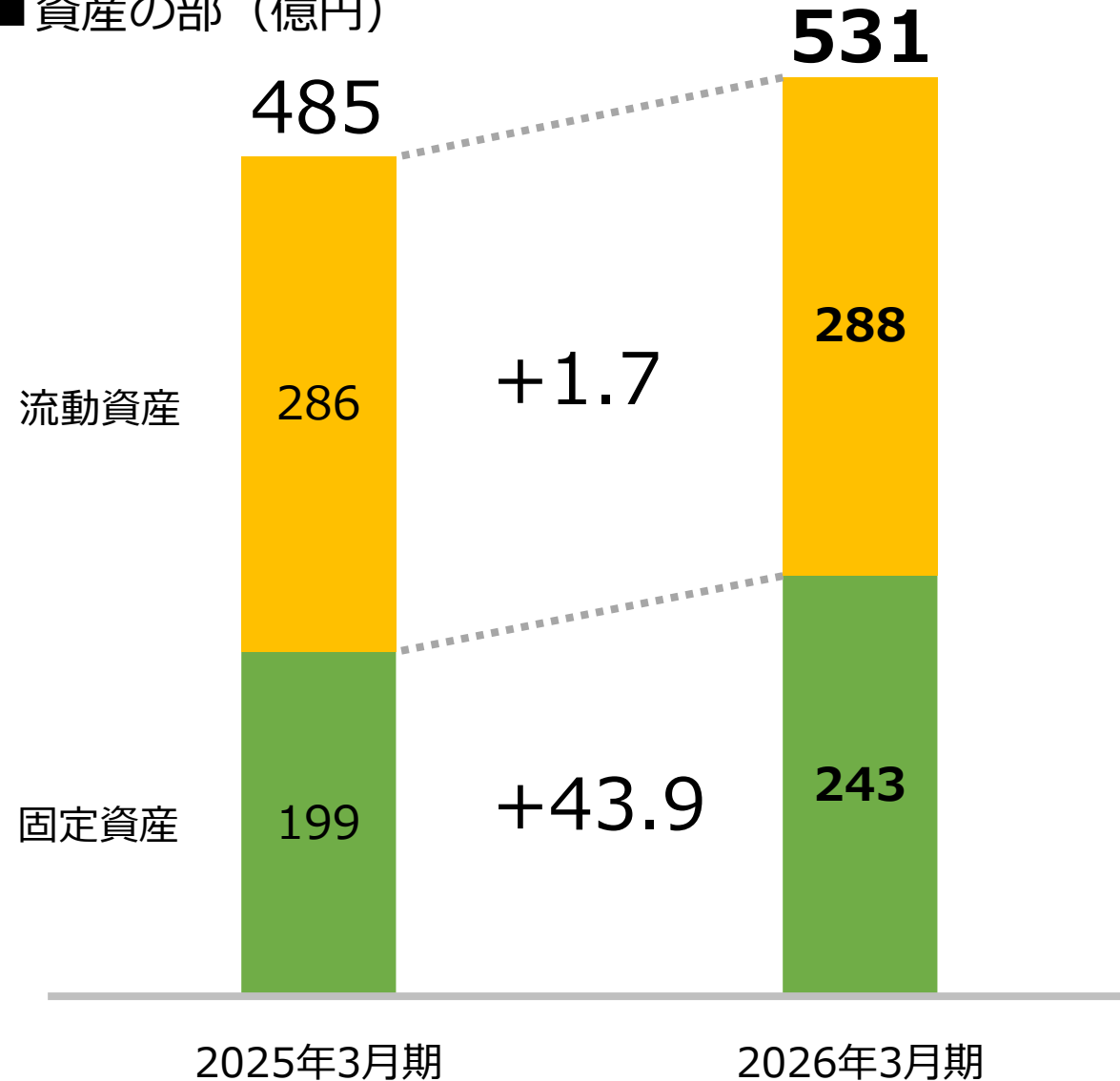
有形固定資産の取得による  
支出の減少等により増加した

## 財務CF 減少



長期借入れによる収入の  
減少等により減少した

## ■ 資産の部 (億円)

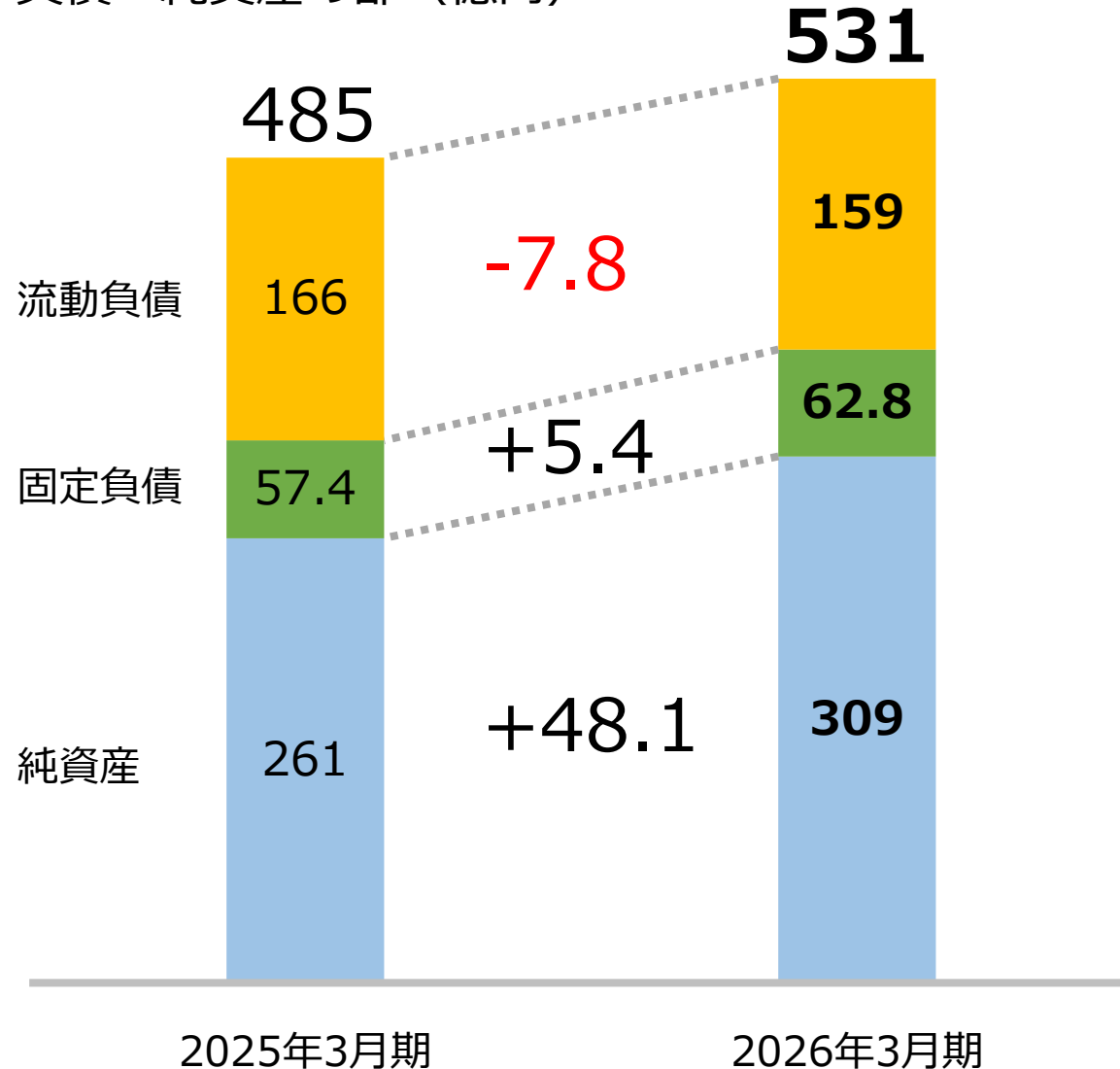


## ■ 主な変動要因 (億円)

<b>流動資産</b>	<b>+1.7</b>
現金及び預金	-8.0
受取手形	-3.9
完成工事未収入金	+13.3
<b>固定資産</b>	<b>+43.9</b>
建物 (純額)	+7.7
土地	+4.2
建設仮勘定	-5.7
投資有価証券	+38.7

**投資有価証券**  
**60.9億 ⇒ 99.6億**  
 ▼  
 時価の上昇により増加

## ■ 負債・純資産の部 (億円)



## ■ 主な変動要因 (億円)

流動負債	-7.8
電子記録債務	-11.9
未払費用	+6.2
固定負債	+5.4
長期借入金	-3.5
繰延税金負債	+9.6
純資産	+48.1
利益剰余金	+20.3
その他有価証券評価差額金	+26.5

その他有価証券評価差額金  
33.6億 ⇒ 60.1億



時価の上昇により増加

# I. 2026年3月期 決算の概要～2027年3月期業績予想～

© 2026 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd. All Rights Reserved.

不安定な国際情勢や物価上昇等が続くと予想するものの、省エネや省コスト等に関する潜在ニーズを掘り起こし、増収増益を目指す。

(億円、%)

連結 (累計期間)	2026年3月期(実績)			2027年3月期(予想)		
	金額	売上高 比率	対前期 増減率	金額	売上高 比率	対前期 増減率
売上高	692	100.0	+7.5	<b>740</b>	<b>100.0</b>	<b>+6.9</b>
メンテナンスサービス売上高	416	60.1	+4.6	<b>440</b>	<b>59.5</b>	<b>+5.6</b>
リニューアル工事完成工事高	275	39.9	+12.1	<b>300</b>	<b>40.5</b>	<b>+8.7</b>
売上総利益	149	21.5	+15.1	<b>165</b>	<b>22.3</b>	<b>+10.6</b>
販売費及び一般管理費	101	14.7	+15.8	<b>112</b>	<b>15.1</b>	<b>+10.3</b>
営業利益	47.5	6.9	+13.5	<b>53.0</b>	<b>7.2</b>	<b>+11.4</b>
経常利益	51.0	7.4	+16.8	<b>56.0</b>	<b>7.6</b>	<b>+9.6</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	36.9	5.3	+19.1	<b>39.0</b>	<b>5.3</b>	<b>+5.5</b>

※2024年・2025年・2026年3月期に続き、正社員の給与水準の引き上げ(2026年4月 平均5.2%)を実施。

- I. 2026年3月期 決算の概要 p.07-p.21
- II. 中期経営計画 p.22-p.29**
- III. 株主還元 p.30-p.34
- IV. 補足資料 p.35-p.47

## Ⅱ. 中期経営計画～2024中期5カ年経営計画の進捗～

© 2026 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd. All Rights Reserved.

### 【目標との差異の主な理由】

- ①特に製造工場等を中心に、働く環境の改善を目的とした暑熱対策需要の拡大
- ②お客様の設備投資需要に対して、供給サイドが不足している状況の継続

KPI	2026.03 (実績)	2029.03 (目標)	2026年3月末に おける達成率 または達成状況
売上高	69,245 百万円	<b>74,000</b> 百万円	<b>93.6%</b>
営業利益	4,758 百万円	<b>4,300</b> 百万円	<b>110.7%</b>
期間平均 営業利益率	6.7 %	<b>6.0</b> %程度維持	○
経常利益	5,108 百万円	<b>4,500</b> 百万円	<b>113.5%</b>
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,696 百万円	<b>3,200</b> 百万円	<b>115.5%</b>
EPS	106.79 円	<b>93.00</b> 円	<b>114.8%</b>
期間平均 ROE	12.8 %	<b>10.0</b> %程度維持	○

KPI	2026.03 (実績)	2029.03 (目標)	2026年3月末に おける達成率 または達成状況
特殊な環境を有する 施設売上高比率	73.1 %	<b>70.0</b> %程度	○
海外 営業利益	<b>-3</b> 百万円	<b>1.75</b> 億円	<b>-2.0%</b>
社員エンゲージ メントスコア	72.6 Pt	<b>70.0</b> pt以上維持	○
コア技術力指数 CAGR	<b>-1.4</b> %	<b>3.0</b> %以上	×
配当性向	50.6 %	<b>50.0</b> %程度	○
1株当たり 年間配当金	54.00 円	<b>46.00</b> 円程度	○
純資産配当率	6.6 %	<b>5.0</b> %程度	○
温室効果ガス排出量 の削減	18,390.03 t-CO <sub>2</sub>	<b>年間10,000</b> t-CO <sub>2</sub> 以上	○

※KPIの1株当たり年間配当金は、EPS×配当性向で算出（配当金額をコミットするものではない）。  
※期間平均営業利益率、期間平均ROEは、2025年3月期及び2026年3月期の平均値を採用。

2024年6月7日に発表し、遂行中であった「2024中期5カ年経営計画」を上方修正し、  
**新たに「2026中期4カ年経営計画」をスタート。**

※発表日：(年/月/日)

連結 (累計期間)	2026年3月期 実績	
	金額	売上高比率
売上高	69,245 百万円	100.0 %
営業利益	4,758 百万円	6.9 %
経常利益	5,108 百万円	7.4 %
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,696 百万円	5.3 %

2029年3月期 当初目標 (2024/6/7)	
金額	売上高比率
74,000 百万円	100.0 %
4,300 百万円	5.8 %
4,500 百万円	6.1 %
3,200 百万円	4.3 %



2030年3月期 修正目標 (2026/5/13)	
金額	売上高比率
<b>90,000</b> 百万円	<b>100.0</b> %
<b>7,200</b> 百万円	<b>8.0</b> %
<b>7,600</b> 百万円	<b>8.4</b> %
<b>5,300</b> 百万円	<b>5.9</b> %

### PURPOSE

お客様の事業活動の**サステナビリティ**に寄与し、社会全体の価値向上を図る

### MISSION

お客様に安心感を与える最適な環境を**維持する**ために、  
技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する

### VISION

**サステナブルな**全てのステークホルダーの幸せ向上

### VALUE

人的資本の価値向上による**サステナブルな**付加価値創出と還元

### (1) 人的資本の強化: エンゲージメントとリクルーティングの拡充による人的資本の強化

#### 01

本業の競争優位性の強化を示す営業利益率の継続的な改善を前提とした、最重要ステークホルダーである従業員に対する処遇の改善

→ 継続的な営業利益率の改善を前提とした **平均5%程度**の給与水準の引き上げの実現

✓ 2026.03 (実績) 平均 **5.7%**

※給与水準は、全正社員を対象とした定期昇給を含む数値。

※01の数値目標は、当社単体の数値目標。

#### 02

最大の財産である従業員のパフォーマンスを最大化させるエンゲージメントの向上

→ エンゲージメントスコア **75pt以上**の実現

✓ 2026.03 (実績) **72.6pt**

※エンゲージメントスコアは、エンゲージメント（組織や仕事に対し貢献意識を持ち、主体的に参加しているか）の計測を目的とした数値。

※02の数値目標は、当社単体の数値目標。

#### 03

企業価値を生み出す源泉となる従業員数の増加

→ 従業員純増数 **+100名/年**の実現

✓ 2026.03 (実績) **+69名**

#### 04

企業価値拡大の加速に不可欠な女性社員数の増加

→ 正社員における女性社員比率 **17%**の実現

✓ 2026.03 (実績) **12.6%**

### (2)総合技術力の再構築：現場対応能力、管理能力、提案能力、交渉能力、事務処理能力等、総合的な技術力の再構築

#### 05

本業である年間契約、  
スポット契約、リニューアル  
工事の売上総利益率の改善

➡ 売上総利益率

(年間契約+0.5%pt/年  
スポット契約+1.0%pt/年  
リニューアル工事+1.0%pt/年)  
の改善

- ✓ 2026.03 (実績)  
年間契約 20.3%  
スポット契約 26.2%  
リニューアル工事 19.6%

#### 06

高品質サービスの中核と  
なる従業員の技術力を  
向上させるための  
コア技術力指数の向上

➡ コア技術力指数CAGR  
3%以上の実現

- ✓ 2026.03 (実績) **-1.4%**

※コア技術力指数は、中長期的に本業を成長させる上で重要な位置付けとなる公的資格にて算出（技術系公的資格取得数×資格点数÷技術系従業員数）する数値。

※06の数値目標は、当社単体の数値目標。

#### 07

特殊な環境を有する施設を  
中心とした、事業活動の  
サステナビリティ向上（環  
境改善や省エネ等による）  
を目指すお客様への傾注

➡ 特殊な環境を有する施設と  
一般的な施設の売上高比率  
7：3程度の維持

- ✓ 2026.03 (実績)  
特殊な環境を有する施設売上高比率  
73.1%

※特殊な環境を有する施設は、「病院及び研究施設」「製造工場等」「その他の特殊な施設」を指す。

#### 08

将来の収益基盤としての  
役割を担う海外事業の  
拡充

➡ 海外売上高45億円  
海外営業利益2.25億円の実現

- ✓ 2026.03 (実績)  
海外売上高 25.0億円  
海外営業利益 **-3百万円**

※海外売上高及び海外営業利益は、単純合算数値。

### (3) 資本政策の策定と実行: 企業価値の最大化を目指す複合的なマネジメントの推進

# 09

長期ビジョンを達成するための利益水準の引き上げ

→ 営業利益率 8% の実現

✓ 2026.03 (実績) **6.9%**

# 10

資本効率向上を目的とした投資有価証券の縮減

→ 投資有価証券の純資産比率 15%以下 の実現

✓ 2026.03 (実績)  
純資産比率 **32.2%**  
投資有価証券 **9,967**百万円  
純資産 **30,940**百万円

# 11

正のエクイティ・スプレッドの拡大を目指す資本生産性の改善

→ ROE 15% の実現

✓ 2026.03 (実績) **13.1%**

# 12

積極的かつサステナブルな株主還元の実施

→ 累進的な配当を前提とした  
配当性向 50%  
純資産配当率 (DOE) 7.5%  
従業員持株会加入率 60% の実現

✓ 2026.03 (実績)  
配当性向 **50.6%**  
純資産配当率 (DOE) **6.6%**  
従業員持株会加入率 **37.8%**

※投資有価証券の売却益が発生した場合には、当該利益も含めたEPSを基に株主還元を実施いたします。

いき、続けるために。  
やるべきことをやる。

本業の競争優位性を高め、  
お客様の事業活動のサステナビリティに寄与する

- I. 2026年3月期 決算の概要 p.07-p.21
- II. 中期経営計画 p.22-p.29
- III. 株主還元 p.30-p.34**
- IV. 補足資料 p.35-p.47

本業の持続的な成長による利益拡大



## 「安定的で持続可能な利益還元」



2026中期4カ年経営計画期間中、**累進的な配当**を実施し、同時に**連結配当性向50%**、**ROE15%**、**純資産配当率7.5%**とすることで、持続的な利益還元を目指す。

**累進的な配当**

**持続的な  
還元**

**ROE  
15%**

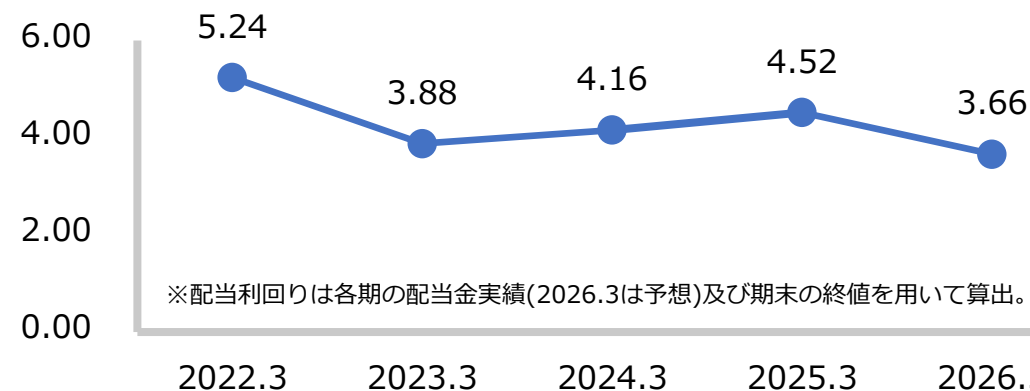
**連結配当性向  
50%**

**純資産配当率 (DOE)  
7.5%**

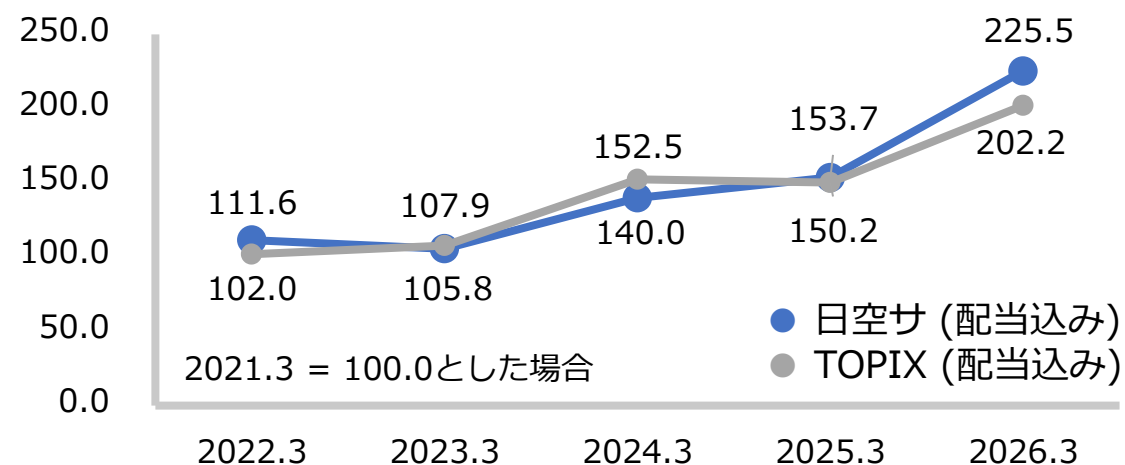
## 株式情報

株価	1,521円
時価総額	544億円
配当金	1株当たり57.00円
配当性向	50.7%
配当利回り	3.75%
株主数	20,293名
PER	13.52倍 (EPS : 112.52円)
PBR	1.72倍 (BPS : 883.78円)
ROE	13.1%

### ■ 配当利回り (%)



### ■ 株主総利回り (%)



※株価は2026年6月2日時点、配当金・EPSは2027年3月期予想、株主数は2026年3月末時点、BPS・ROEは2026年3月期実績。

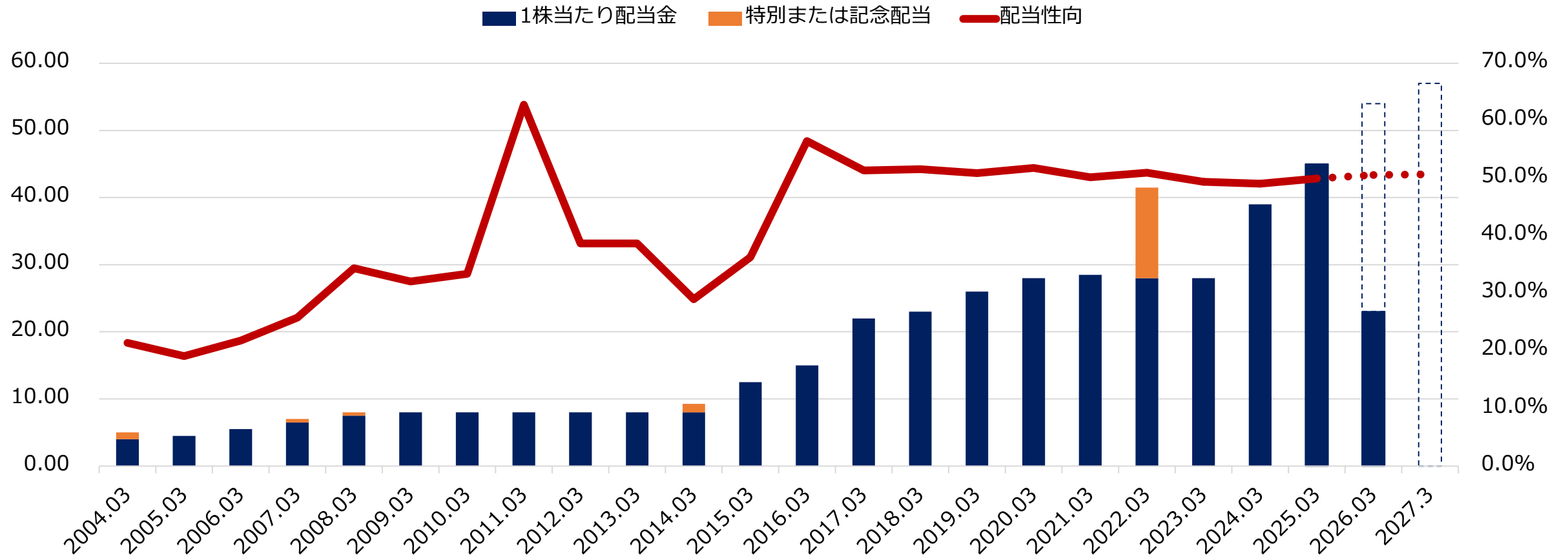
※時価総額は2026年3月期末発行済株式数(自己株式を含む)を用いて算出。

### Ⅲ. 株主還元～配当金及び配当性向の推移～

© 2026 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd. All Rights Reserved.

2026年3月期は、前回予想の1株当たり52円（中間配当23円、期末配当29円）から2円引き上げ、54円の年間配当を実施予定。  
 2027年3月期は、1株当たり57円（中間配当28.50円、期末配当28.50円）の年間配当を実施予定。

#### ■ 1株当たり配当金及び配当性向の推移（円、％）



※1株当たり配当金…2014年4月、2016年4月に実施した普通株式1株につき2株の株式分割を調整。

※特別または記念配当…2004.03（1.00円）、2007.03（0.50円）、2008.03（0.50円）、2014.03（1.25円）、2022.03（13.50円）に実施。

※2026年3月期末配当は、2026年6月開催予定の当社第63回定時株主総会に付議する予定。

当社株式に係る政策保有株式の縮減、株主層の拡大・多様化及び流動性の向上を目的として株式の売出しを実施。

内容									
株式数	4,096,000株（うち、オーバーアロットメント534,200株）								
売出人及び 売出株式数	<table border="0"> <tr> <td>(株)三菱UFJ銀行</td> <td>1,640,000株</td> <td>(株)あいち銀行</td> <td>1,336,000株</td> </tr> <tr> <td>岐阜信用金庫</td> <td>800,000株</td> <td>三菱UFJ信託銀行(株)</td> <td>320,000株</td> </tr> </table>	(株)三菱UFJ銀行	1,640,000株	(株)あいち銀行	1,336,000株	岐阜信用金庫	800,000株	三菱UFJ信託銀行(株)	320,000株
(株)三菱UFJ銀行	1,640,000株	(株)あいち銀行	1,336,000株						
岐阜信用金庫	800,000株	三菱UFJ信託銀行(株)	320,000株						
売出価格	1,150円								
売出価格総額	47.1億円								
日程	12月5日 決議 → 12月15日 条件決定 → 12月22日 受渡								

一般投資家

**3,088名**

が株式購入

機関投資家

**25社**

が株式購入

需要倍率

全体

**約21倍**

出来高変化

**約5.2倍**

(2024/12/23～2025/1/31 平均値：41,992株)

↓

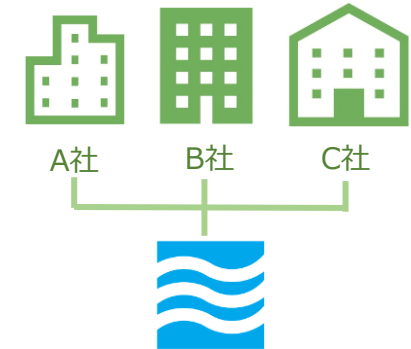
(2025/12/23～2026/1/30 平均値：220,448株)

- I. 2026年3月期 決算の概要 p.07-p.21
- II. 中期経営計画 p.22-p.29
- III. 株主還元 p.30-p.34
- IV. 補足資料 p.35-p.47**

## ① 高度な技術力



## ② メーカーフリー

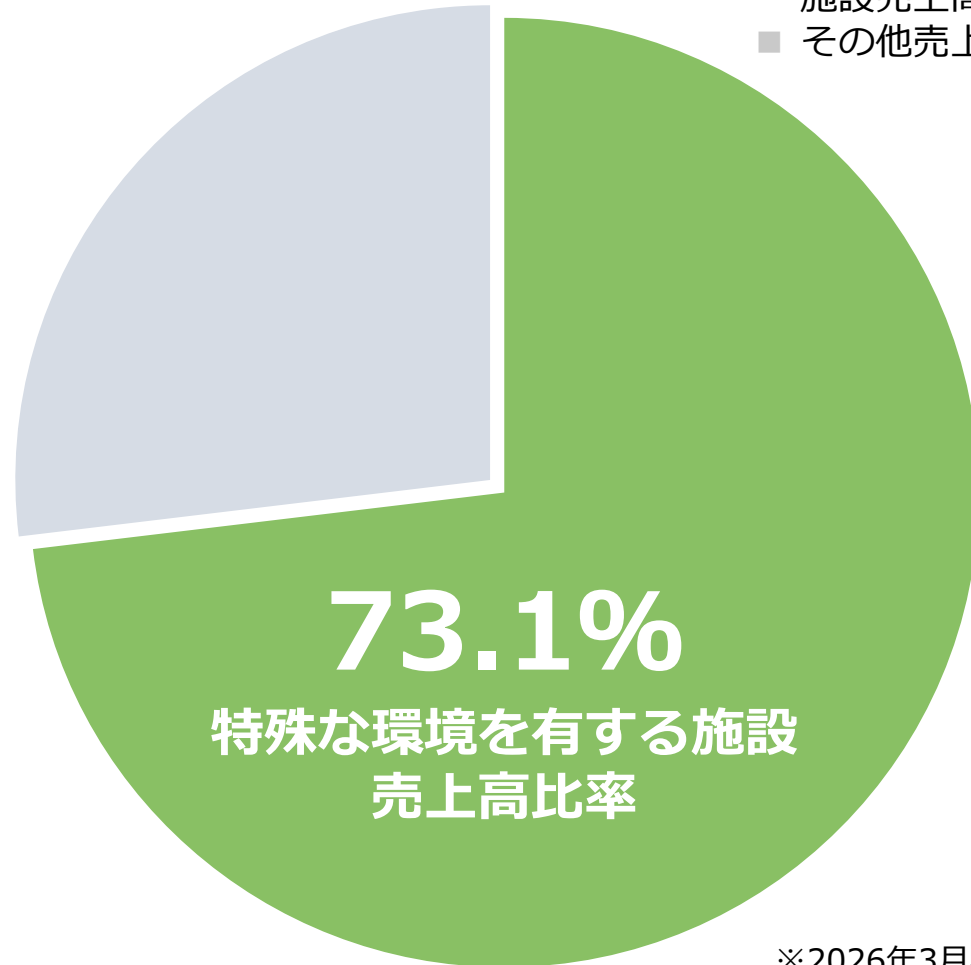


## ③ サービスネットワーク



© 2026 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd. All Rights Reserved.

## ■ 特殊な環境を有する施設売上高比率 (%)



※2026年3月期実績

シビアな環境を要求される  
病院や製造工場等では  
維持管理に高度な技術力が必要



- ① **同業他社の参入障壁が高い**
- ② **スイッチング(切替)コスト及びサーチ(探す)コストが高い**
- ③ **需給両面での障壁を築く戦略**

※特殊な環境を有する施設は「病院及び研究施設」「製造工場等」「その他の特殊な施設」。

※高度な技術力とは、様々な問題点への迅速な対応力と早期改善提案力及び遂行力の高次元維持を指す。

中央監視業務



日常測定業務



定期メンテナンス業務



ソリューション提案



環境診断業務



消毒・除染業務



こんな環境にできないか？  
どうすれば改善できるか？



お客様との対話を通じて

ニーズを引き出し

**「付加価値向上をサポート」**



**ESG(環境)**の観点から

お客様の事業活動の

サステナビリティに繋がる

一般的な設備維持管理以外にも、以下のような**技術力**が要求されます



※写真は環境性能測定・診断、クリーン機器メンテナンス、環境衛生管理、高性能フィルタメンテナンス、作業環境測定、安全キャビネット性能点検・除染・滅菌・清掃、作業環境改善対策等。

## 顧客施設内の多種多様な設備

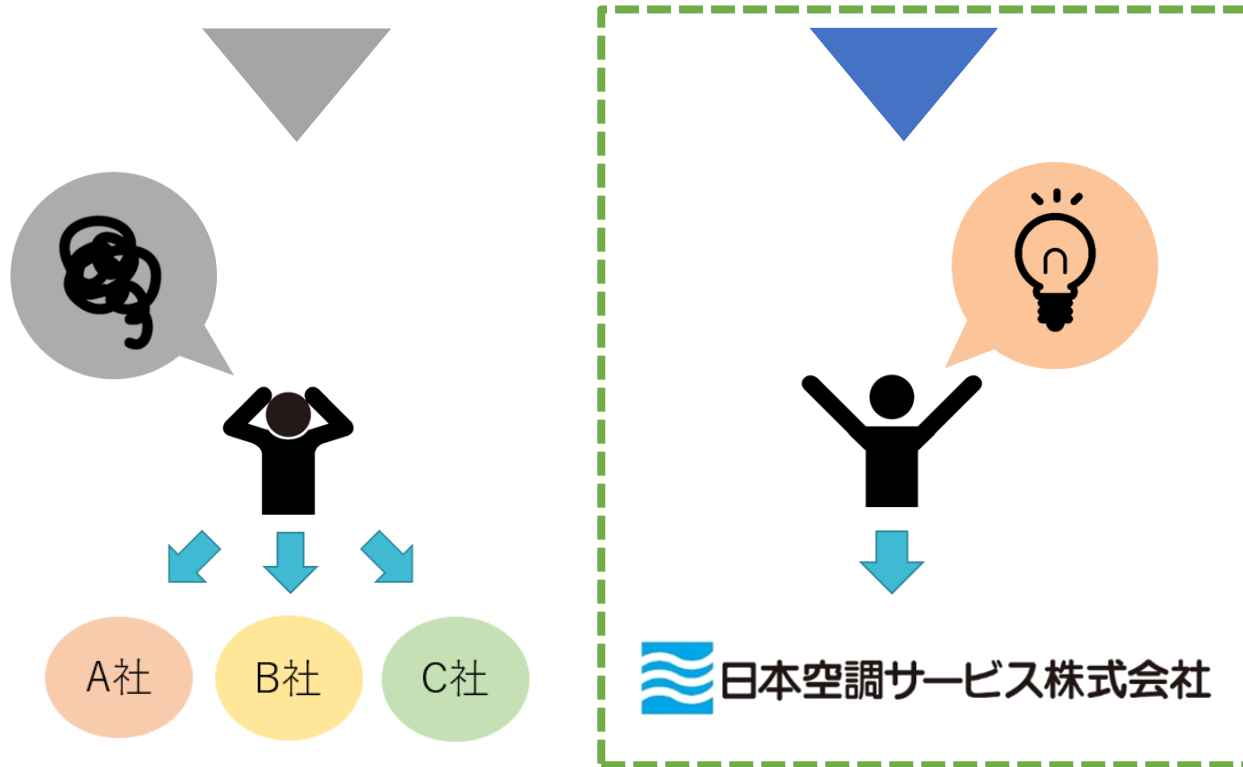
A社製



B社製



C社製



①独立系企業のため

メーカーの制約を受けない

②技術力を有する従業員で

迅速な自社対応が可能



①お客様に提供するサービスの

**柔軟性と多様性**により

最適な環境づくりをサポート

②顧客設備担当者の**負担軽減**

## IV. 補足資料～③サービスネットワーク～

© 2026 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd. All Rights Reserved.

○日本空調サービス(株)  
本社・支店・営業所/**69拠点**

○グループ会社  
国内5社/**21拠点**

47都道府県に当社営業所や  
グループ会社の拠点があるため、  
**迅速な対応が可能**

日本



海外

- 中国
  - ・蘇州日空山陽機電技術有限公司 (連結子会社)
  - ・上海日空山陽国際貿易有限公司 (連結子会社)
- シンガポール
  - ・Evar Air-conditioning & Engineering Pte Ltd (連結子会社)
  - ・NACS Singapore Pte. Ltd. (連結子会社)
- ベトナム
  - ・NACS ENGINEERING VIETNAM CO., LTD. (連結子会社)
- タイ
  - ・NACS KUCHO(THAILAND) CO., LTD. (連結子会社)
- ミャンマー
  - ・NACS Engineering Myanmar Co., Ltd. (連結子会社)
- バングラデシュ
  - ・NACS BD Co., Ltd. (非連結子会社)

※拠点数(住所ベース)は2026年5月31日時点。

※NACS BD Co., Ltd.は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、2024年3月期以降は連結の範囲から除外し、持分法適用範囲からも除外。

※NACS Engineering Myanmar Co., Ltd.はミャンマーの社会情勢が不安定のため、2020年4月以降は営業活動停止中。

日本国内の空調・熱源システム市場<sup>※1</sup>は  
2.5兆円程度と推定



そのうちメンテナンスの主戦場となる既設案件は65%程度<sup>※2</sup>



**当社がターゲットとする主な市場は**  
**1.6兆円程度と推測**

※富士経済「HVAC機器・関連ビジネス市場の全容 2024」より、※1「空調 施工エンジニアリング市場」及び「空調 保守メンテナンス市場」の2023年実績値を合算。

※2 同 新築/既築別市場2023年実績値を基に算出。

	当社	A社	B社	C社
時価総額 (億円)	<b>544</b>	101	86	339
PER (倍)	<b>13.52</b>	13.94	8.01	5.76
PBR (倍)	<b>1.72</b>	2.06	0.80	1.00
ROE (%)	<b>13.1</b>	15.3	12.4	12.2
売上高 (億円)	<b>692</b>	206	309	617
営業利益 (億円)	<b>47</b>	10	15	39
営業利益率 (%)	<b>6.9</b>	4.9	4.9	6.4
平均年間給与 (万円)	<b>658</b>	562	442	725
平均年齢 (歳)	<b>40.3</b>	39.3	50.0	42.6

## 同業他社比による当社の特徴

- ①平均年間給与は、C社には劣るもののA社やB社を上回り、平均年齢も若い
- ②その上で、3社を上回る利益率を維持しているが、企業価値に十分に反映されているとは言えない



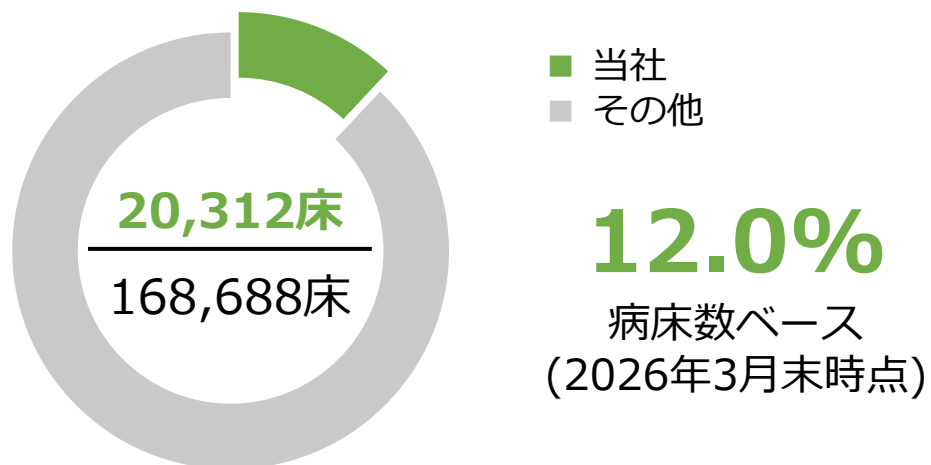
**付加価値創出力の一層の向上と**

**IR活動強化が必要**

※各社の時価総額は2026年6月2日終値、EPSは2027年3月期予想(A社は2026年5月期予想)、BPS・ROE・売上高・営業利益・営業利益率は2026年3月期実績(A社は2025年5月期実績)。平均年間給与・平均年齢は2025年3月期実績(A社は2025年5月期実績)。

※各社の時価総額は2026年3月期末(A社は2025年5月期末)発行済株式数(自己株式を含む)を用いて算出。

## ■ 600床以上の病院における受託割合



特殊な環境を有する施設における

長年の実績をベースとした

大規模病院の施設維持管理に強み

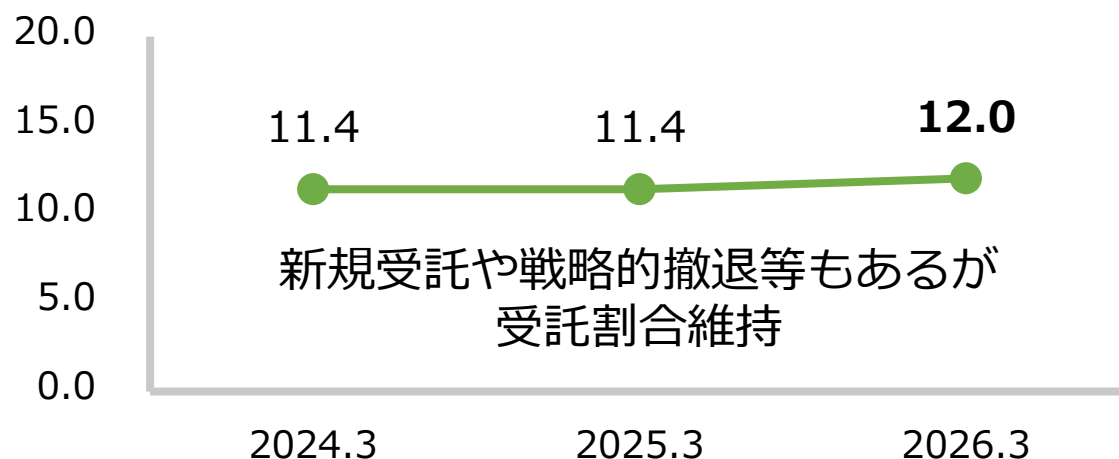


**統括管理・環境性能維持**



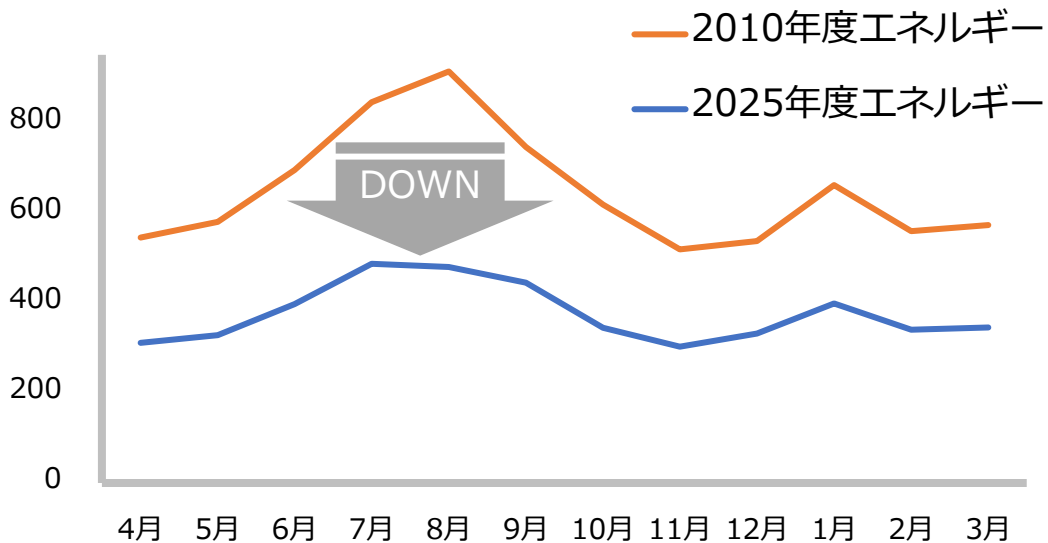
**施設の安定稼働と省エネの  
両立による施設運営最適化を実現させる**

## ■ 同受託割合推移 (%)

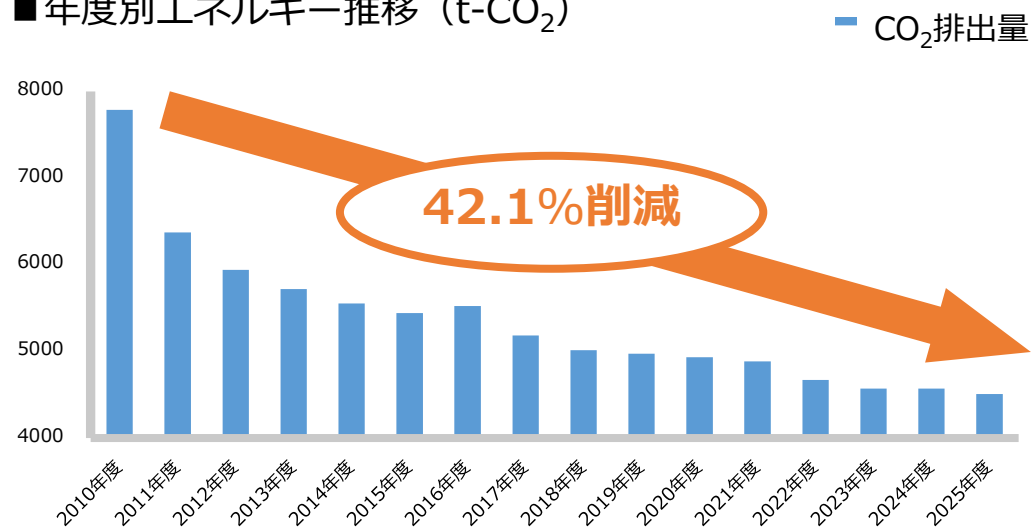


※受託割合は厚生労働省「医療施設動態調査」を用いて算出。

■年間エネルギー推移 (t-CO<sub>2</sub>)



■年度別エネルギー推移 (t-CO<sub>2</sub>)



東京都内にある  
 中規模病院（450床規模）での事例  
 延床面積：約48,000㎡

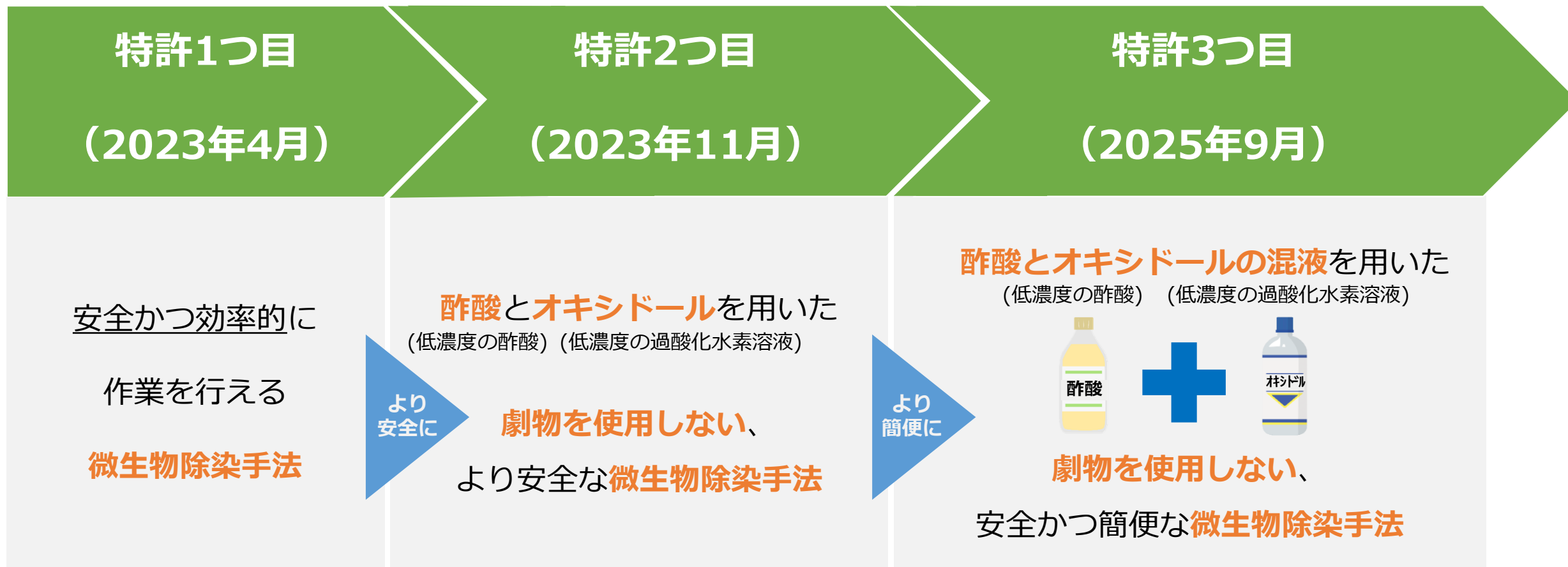
▼

徹底的な現場把握ときめ細かな運営管理を  
**継続**することにより、大幅な省エネに成功

病院は院内環境の最適化を  
 最優先に考える必要がある

▼

設備管理の視点から  
 設備稼働における「余分」を発見し、  
 その「余分」にアプローチしていくことで、  
 当社独自の視点による省エネを実現する

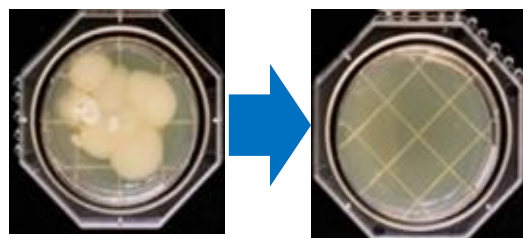


医薬・医療  
関連研究施設

大規模病院

医薬工場

食品・飲料工場



etc.

当社グループがお客様の事業活動のサステナビリティ向上を目指す上で、気候変動に関わるリスクは大きいと考えており、2024年4月より気候変動イニシアティブへの対応を本格的に開始。

## ■ 取り組みの進捗

- 2025年4月  
**TCFD提言に基づく情報開示**
- 2025年7月  
**SBT認定取得**
- 2025年10月  
**EcoVadis 再評価実施**
- 2025年12月  
**CDP 初回答及び「B」評価取得**



本資料は、日本空調サービス株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成したものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性があります。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本資料に含まれる内容の更新・修正を行う義務を負うものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に記載の数値は、別途注記がある場合を除き、全て連結で表記しております。

本資料は、提供されましたご本人様限りでご利用ください。本資料のいかなる部分についても一切の権利は当社に帰属しており、電子的もしくは機械的にまたはその他の方法を問わず、本資料の全部または一部を、無断で引用、複製または転送等により使用しないようお願いします。

ステークホルダーの皆様にも  
ヨロコバ  
4658れる企業を目指します。

IR Div.	経営企画部
Phone	052-773-2875
E-mail	ir4658@nikku.co.jp
Website	www.nikku.co.jp



IRメール配信のご登録はこちらから



当社の強み紹介動画ご視聴はこちらから